

# 平成 30 年度第 1 回 一関市総合計画審議会

日 時：平成 30 年 8 月 6 日（月）

13 時 30 分～15 時 30 分

場 所：一関市役所 2 階大会議室 B

## 次 第

### 1 開 会

### 2 あいさつ

### 3 議 題

- (1) 総合計画推進に係る年間スケジュールについて  
【資料No.1】総合計画推進に係る年間スケジュールについて
- (2) 住民アンケートの分析結果について  
【資料No.2】住民アンケート結果
- (3) 地方創生関連交付金対象事業の実施状況について  
【資料No.3】地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

### 4 その他

### 5 閉 会

一関市総合計画審議会委員名簿

No.	氏名	ふりがな	地域	備考
1	芦 宏	あし ひろし	大東	一関市校長会会長
2	熱海 アイ子	あつみ あいこ	一関	ゆうの会(国際交流団体)
3	阿部 新一	あべ しんいち	一関	一関商工会議所専務理事
4	及川 忠	おいかわ ただし	藤沢	公募
5	小山 亜希子	おやま あきこ	川崎	農業、JAいわて平泉川崎青年部、川崎まちづくり協議会
6	河合 純子	かわい じゅんこ	室根	フリーアナウンサー
7	小池 学	こいけ まなぶ	一関	公募
8	小岩 邦弘	こいわ くにひろ	一関	土地家屋調査士
9	金野 忠志	こんの ただし	千厩	NPO法人 防災サポートいちのせき
10	佐々木 承子	ささき しょうこ	一関	まちづくりスタッフバンク
11	佐藤 弘子	さとう ひろこ	千厩	千厩町自治会協議会
12	佐藤 芳郎	さとう よしろう	花泉	公募
13	菅原 行奈	すがわら あんな	東山	東山町観光協会理事、旅館業
14	菅原 勇	すがわら いさむ	一関	元一関市水道工事業協同組合事務局長
15	菅原 敏	すがわら さとし	一関	社会福祉法人一関市社会福祉協議会 地域福祉課長
16	鈴木 加代子	すずき かよこ	東山	広報モニター
17	千田 久美子	ちだ くみこ	大東	猿沢地区振興会
18	千田 博	ちだ ひろし	藤沢	藤沢町住民自治協議会長
19	千葉 修	ちば おさむ	花泉	公募
20	千葉 泰孝	ちば やすたか	大東	公募
21	徳谷 喜久子	とくだに きくこ	一関	一関地球温暖化対策地域協議会副会長
22	永山 克男	ながやま かつお	一関	公募
23	原田 哲	はらだ さとし	花泉	会社員
24	藤野 寿美	ふじの すみ	千厩	農業、千厩町認定農業者の会副会長、岩手県農業農村指導士
25	松岡 千賀子	まつおか ちかこ	一関	まちづくりスタッフバンク
26	三浦 幹夫	みうら みきお	室根	室根まちづくり協議会
27	水谷 みさえ	みずたに みさえ	一関	男女共同参画サポーター、不動産業

平成30年度第1回一関市総合計画審議会 市出席者名簿

平成30年8月6日開催

No.	役職	氏名	備考
1	市長公室長	石川 隆明	
2	市長公室政策企画課長	佐藤 正幸	
3	総務部財政課長	小野寺 愛人	
4	市長公室政策企画課 主幹	佐藤 マチ子	
5	市長公室政策企画課 政策企画係長	穴戸 勝幸	
6	総務部財政課 主任主事	加藤 高明	

総合計画推進に係る年間スケジュールについて

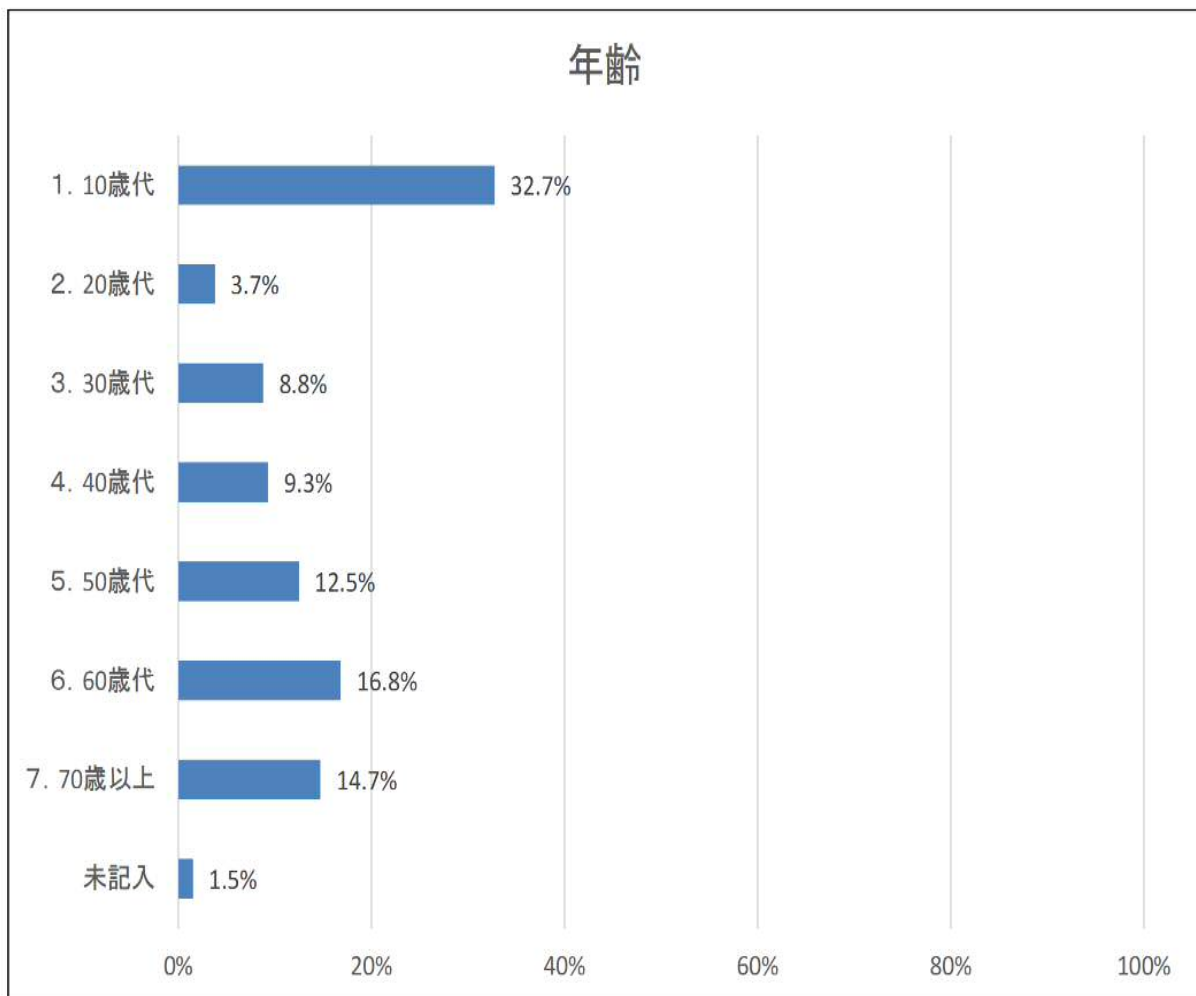
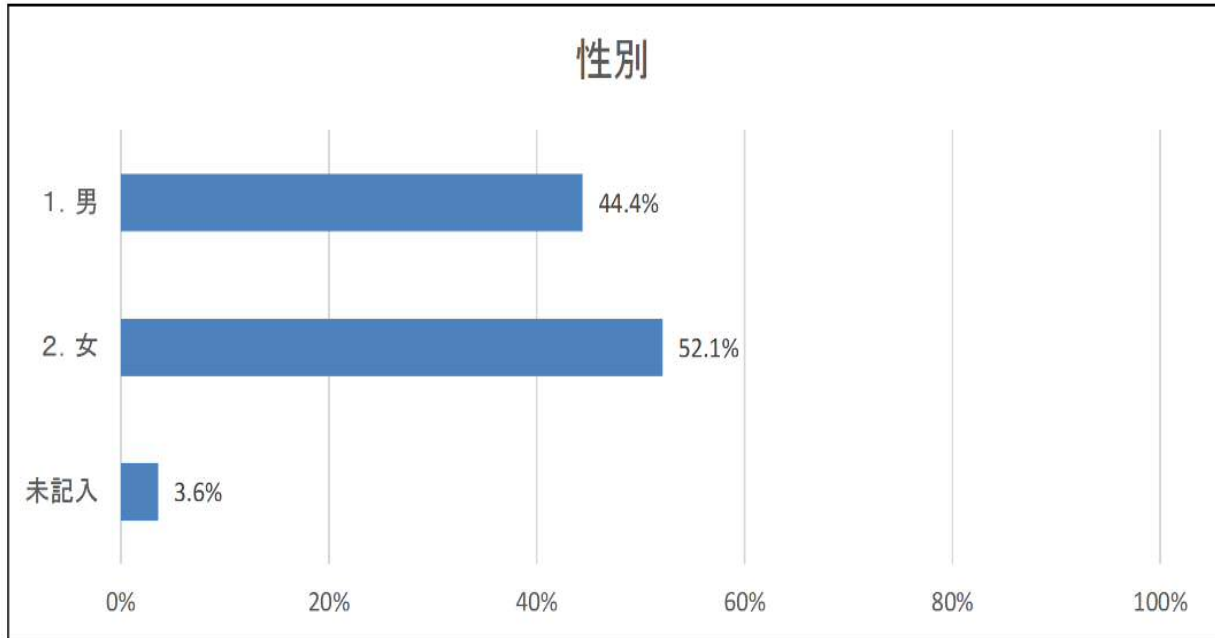
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
総合計画														
	前期基本計画	(変更なし)												
	実施計画								案検討					
(推進組織)														
	総合計画推進委員会			(地方創生交付金事業の報告等)		●		(主な指標の29年度実績の報告等)			●	(実施計画策定の報告等)		
	総合計画審議会				○	(第1回審議会)			○	(第2回審議会)	◎	委員改選	○	(第3回審議会)
人口ビジョン、総合戦略														
	人口ビジョン	(変更なし)												
	総合戦略											改定案の検討		改訂
(推進組織)														
	総合戦略策定部会 (まち・ひと・しごと創生本部会議)			(地方創生交付金事業の報告等)		●		(KPIの29年度実績の報告等)			●	(改訂案の検討)		
	まち・ひと・しごと創生有識者会議				○	(第1回有識者会議)			○	(第2回有識者会議)			○	(第3回有識者会議)

住民アンケート結果  
(H29一関・平泉定住自立圏アンケート)

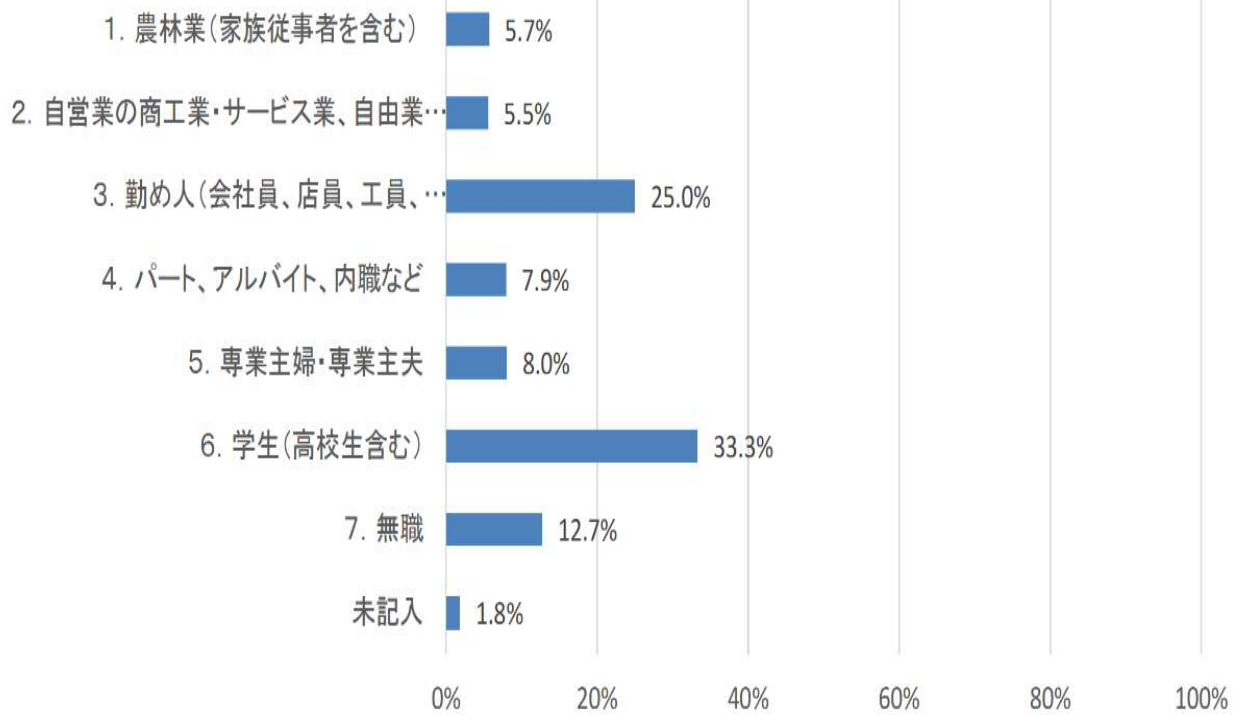


# 一関・平泉定住自立圏アンケート 最終報告(単純集計)

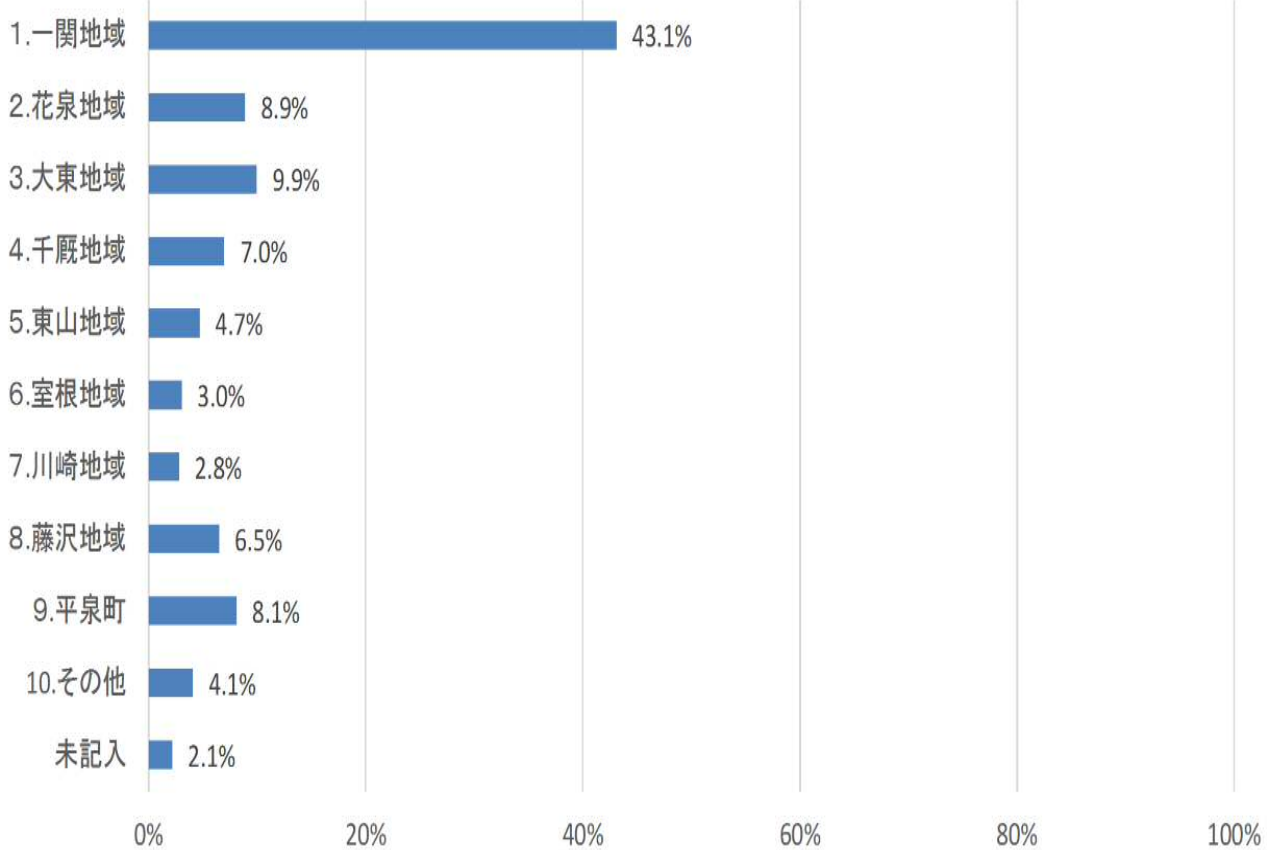
	一般	4500 通	1,757 通	39.04%
一般 + 高校生	高校生	840 通	839 通	99.90%
		5,340 通	2,596 通	48.61%



## 職業

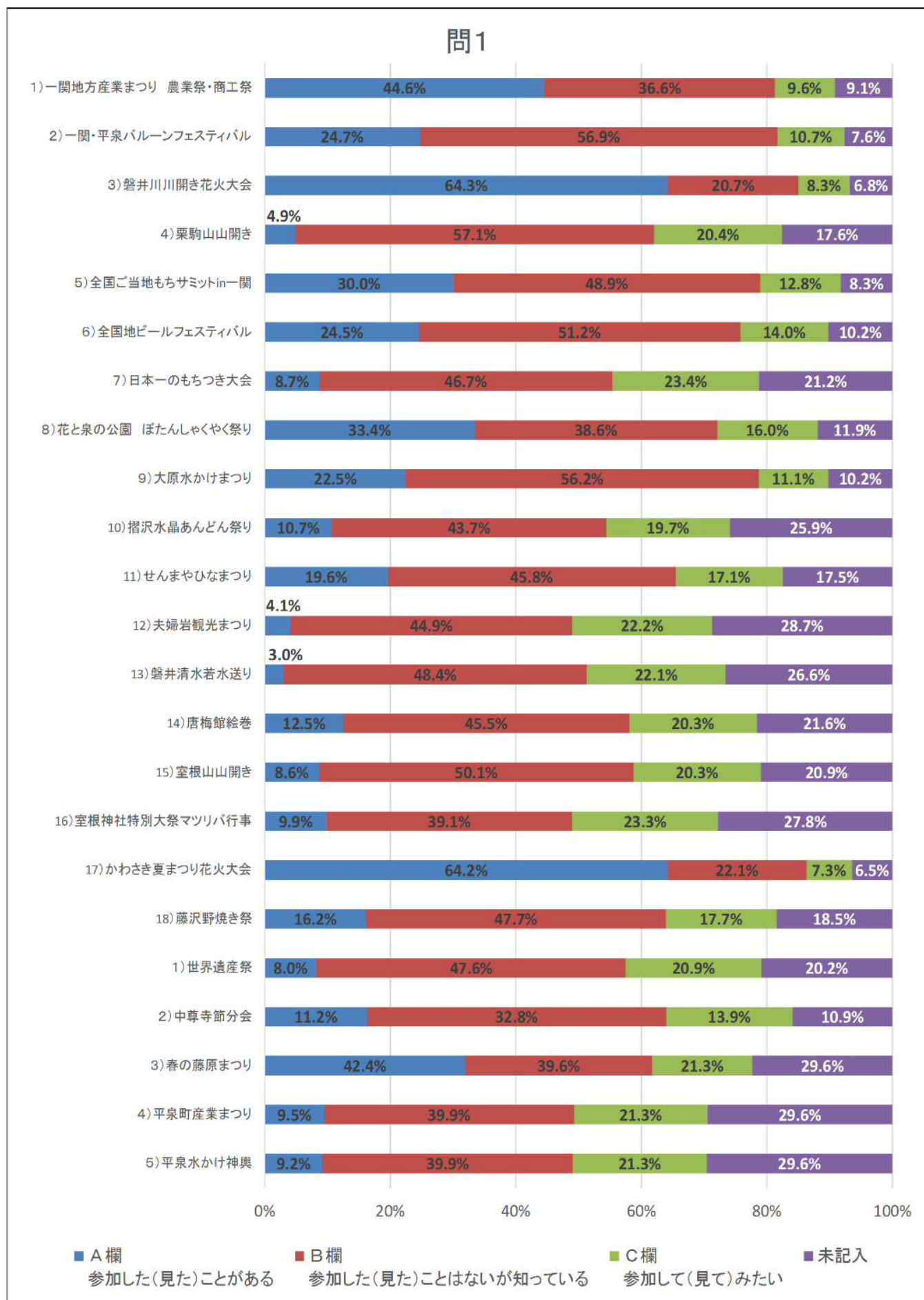


## お住まいの地域

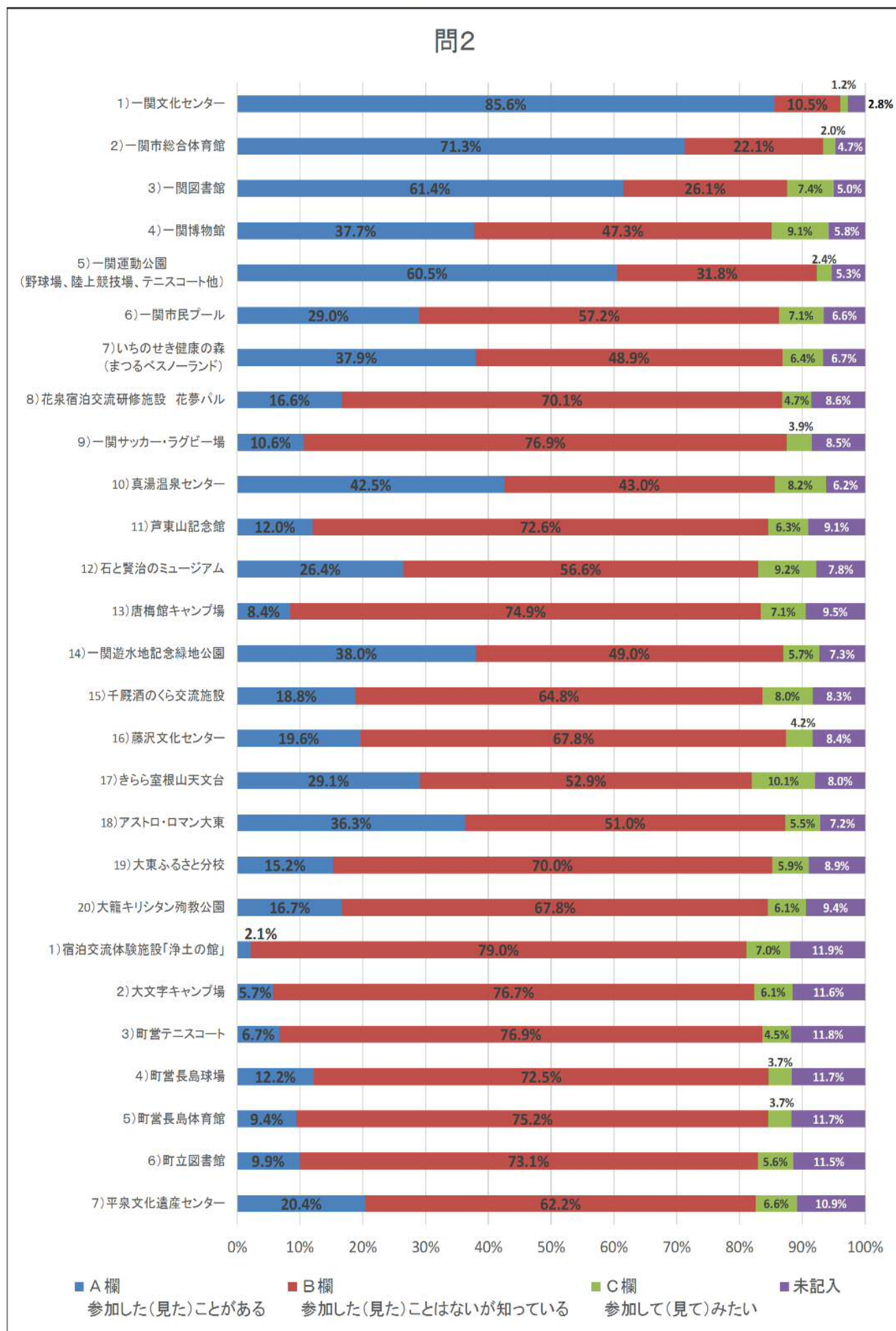




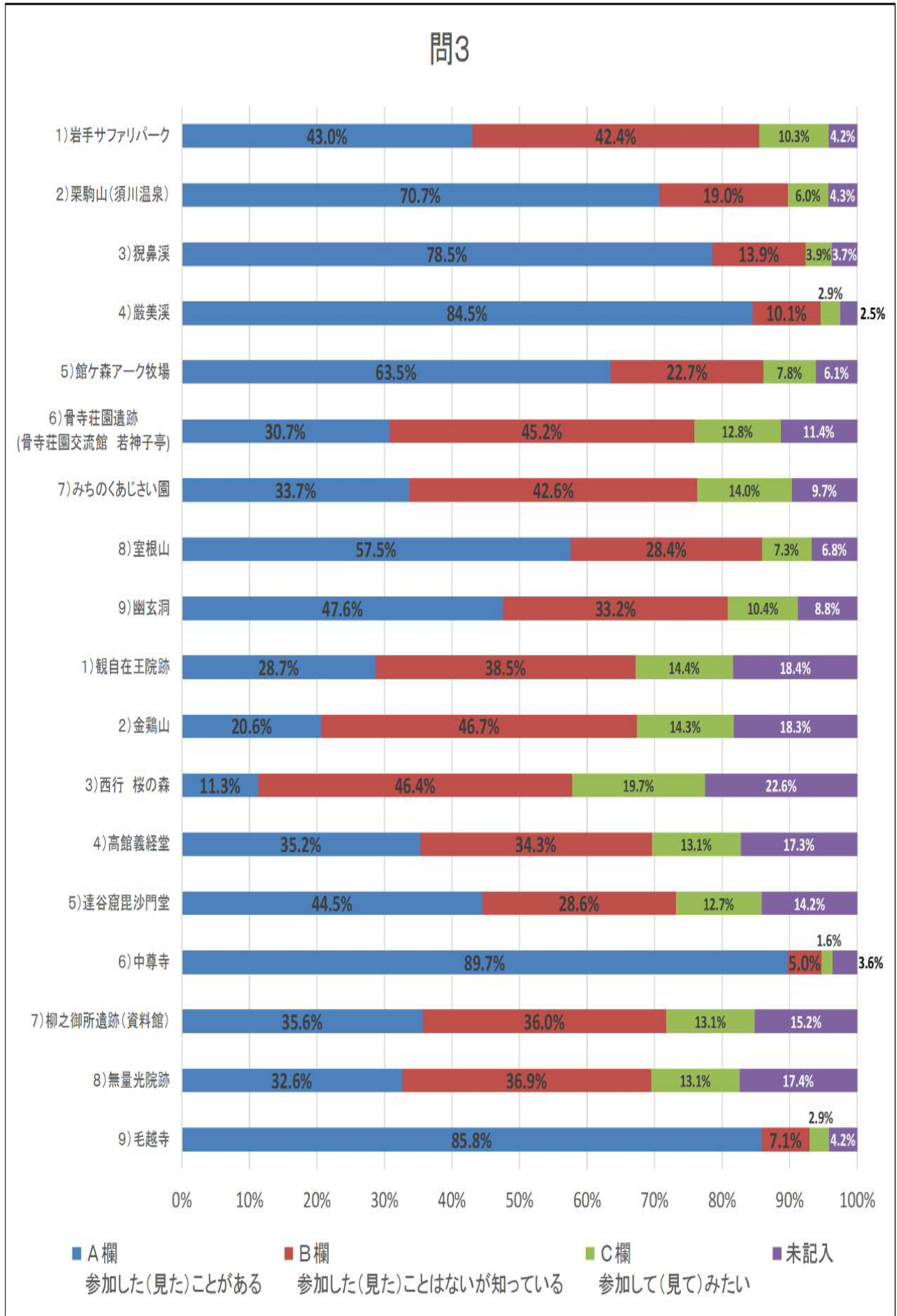
[問1] あなたは、両磐エリアでのイベントなどについて、どのくらい参加して(知って)いますか。  
また、これから参加してみたいのはどのイベントですか。



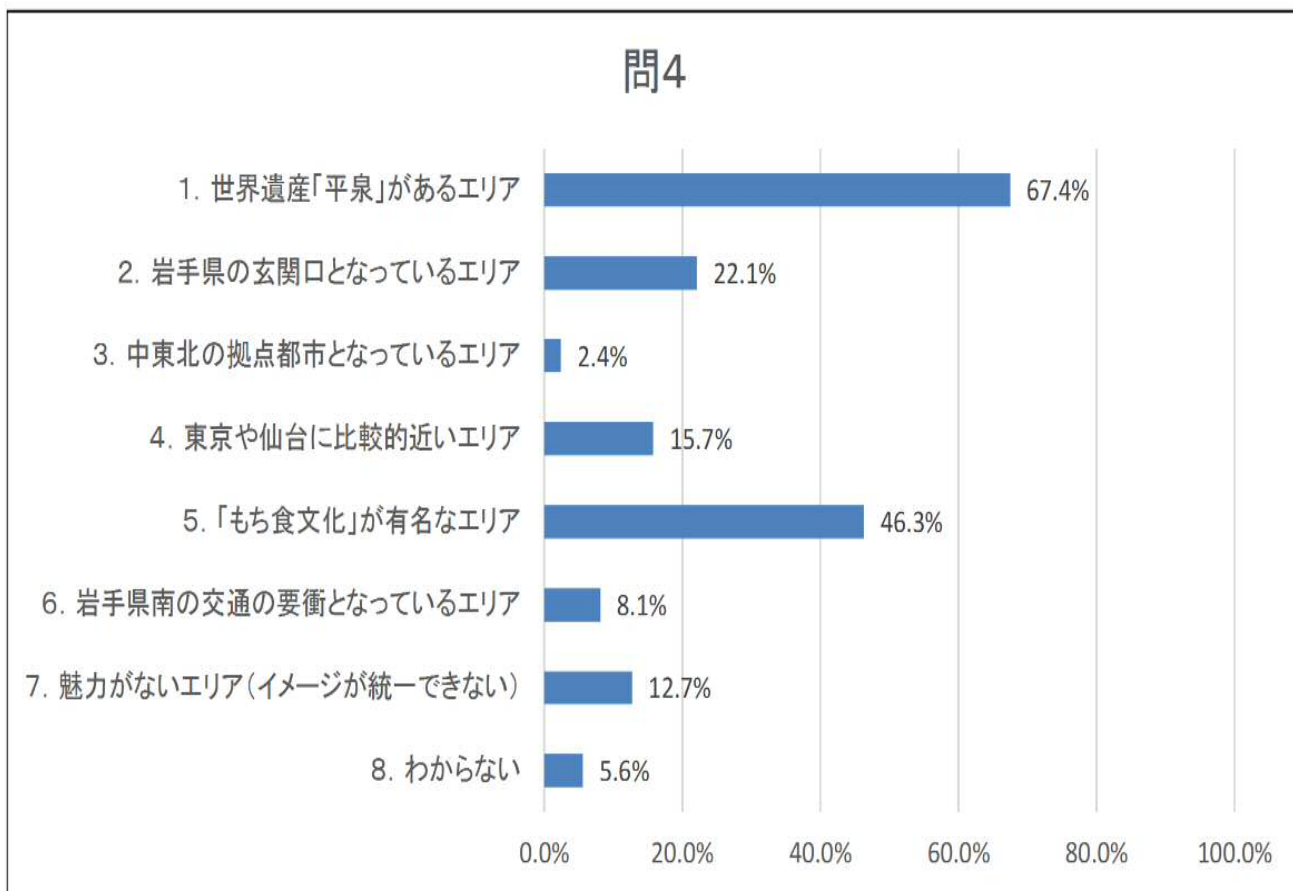
[問2] あなたは、両磐エリアの公共施設を、どのくらい利用して(知って)いますか。  
また、これから利用して(行って)みたい施設はどこですか。



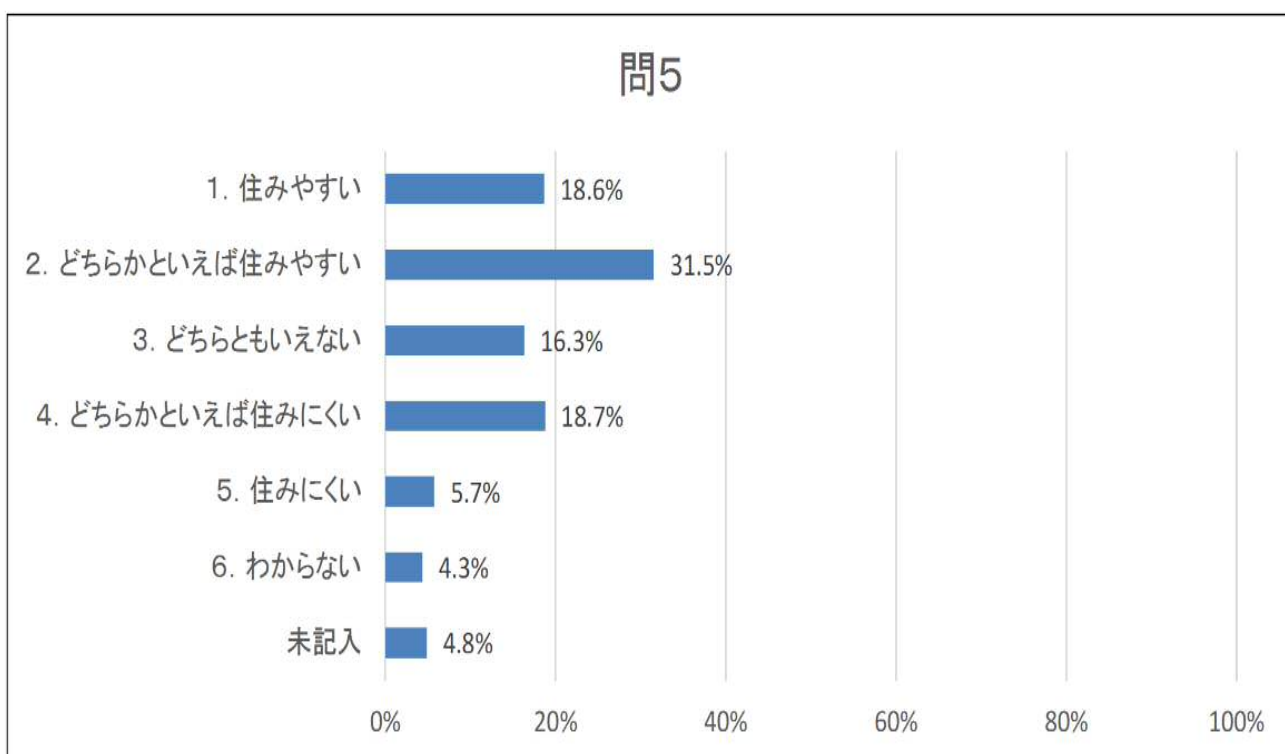
[問3] あなたは、両磐エリアの主な観光名所、観光施設を、どのくらい利用して(知って)いますか。  
また、これから行ってみたい名所、施設はどこですか。



[問4] あなたは、両磐エリアのイメージをどのように感じていますか。

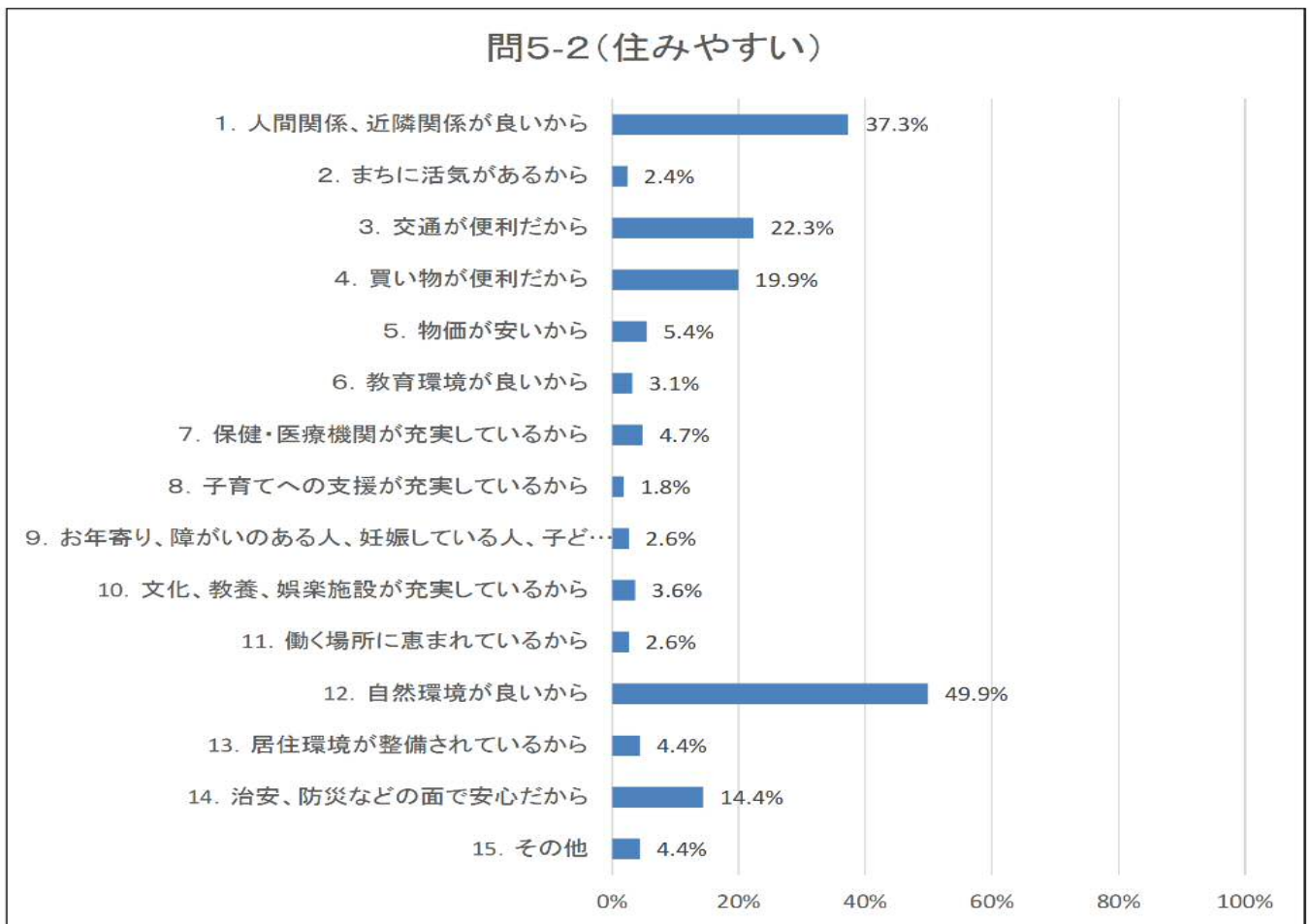


[問5] あなたは、両磐エリアの住みやすさについて、どのように感じていますか。

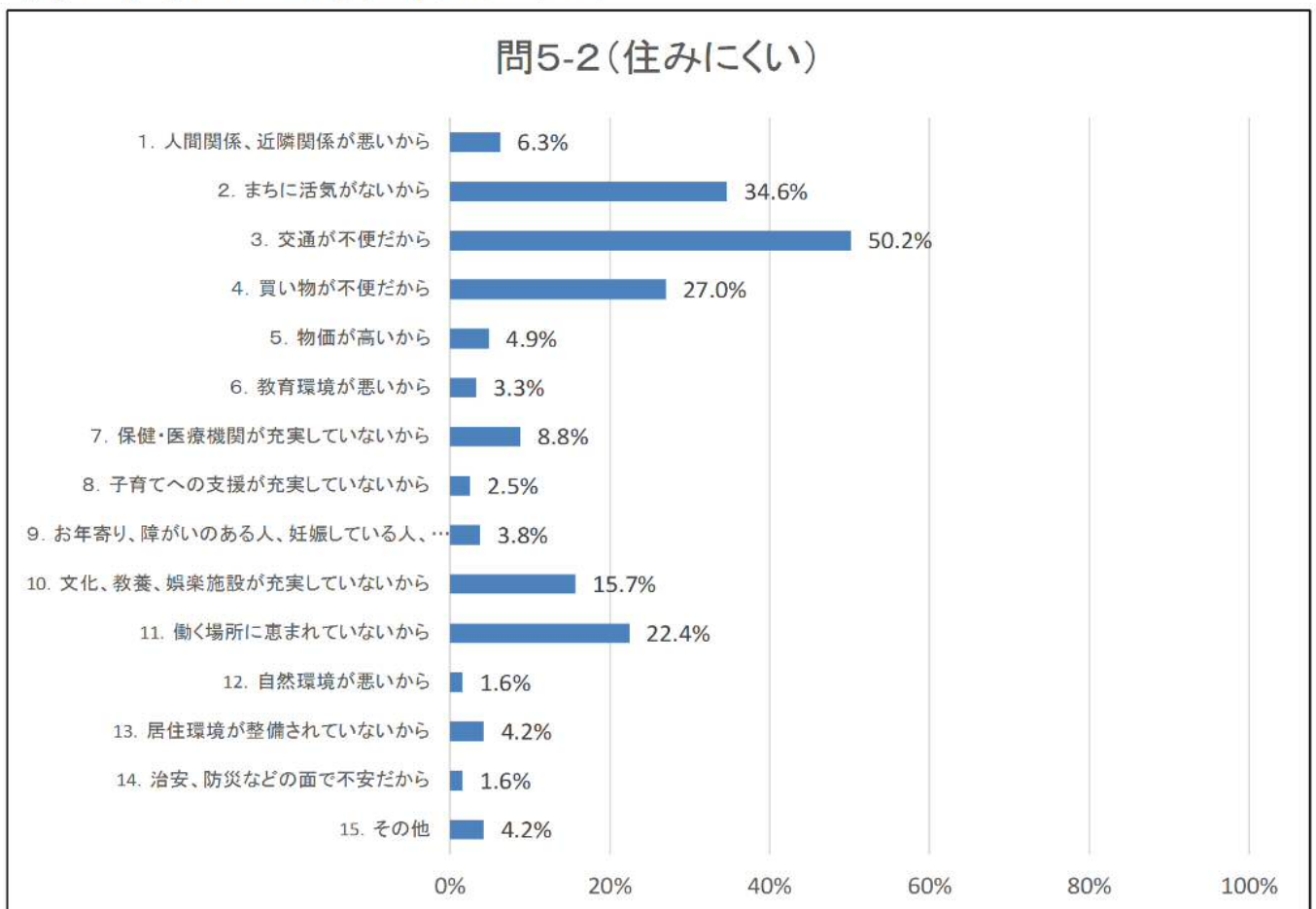




[問5-2] それはどのような理由からですか。

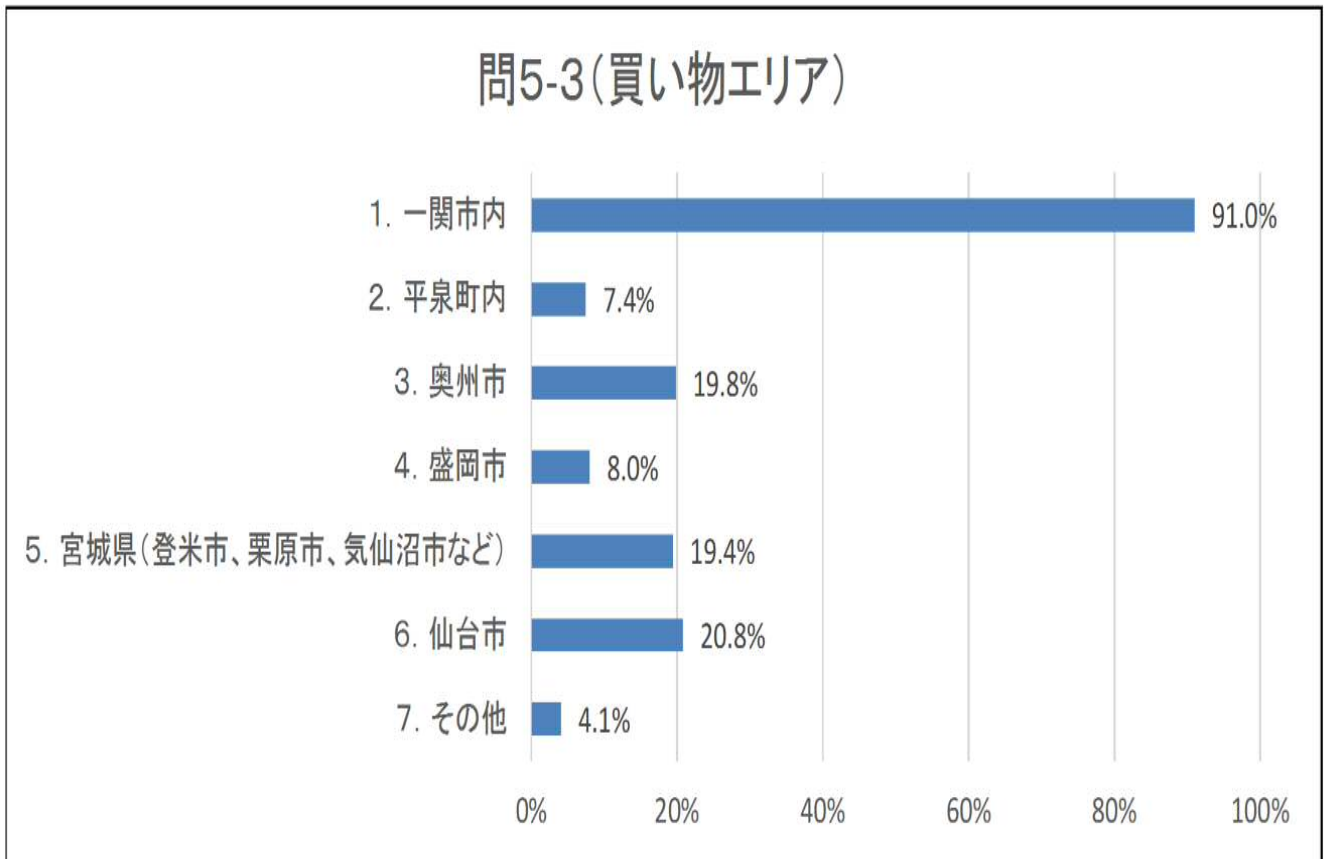


[問5-2] それはどのような理由からですか。

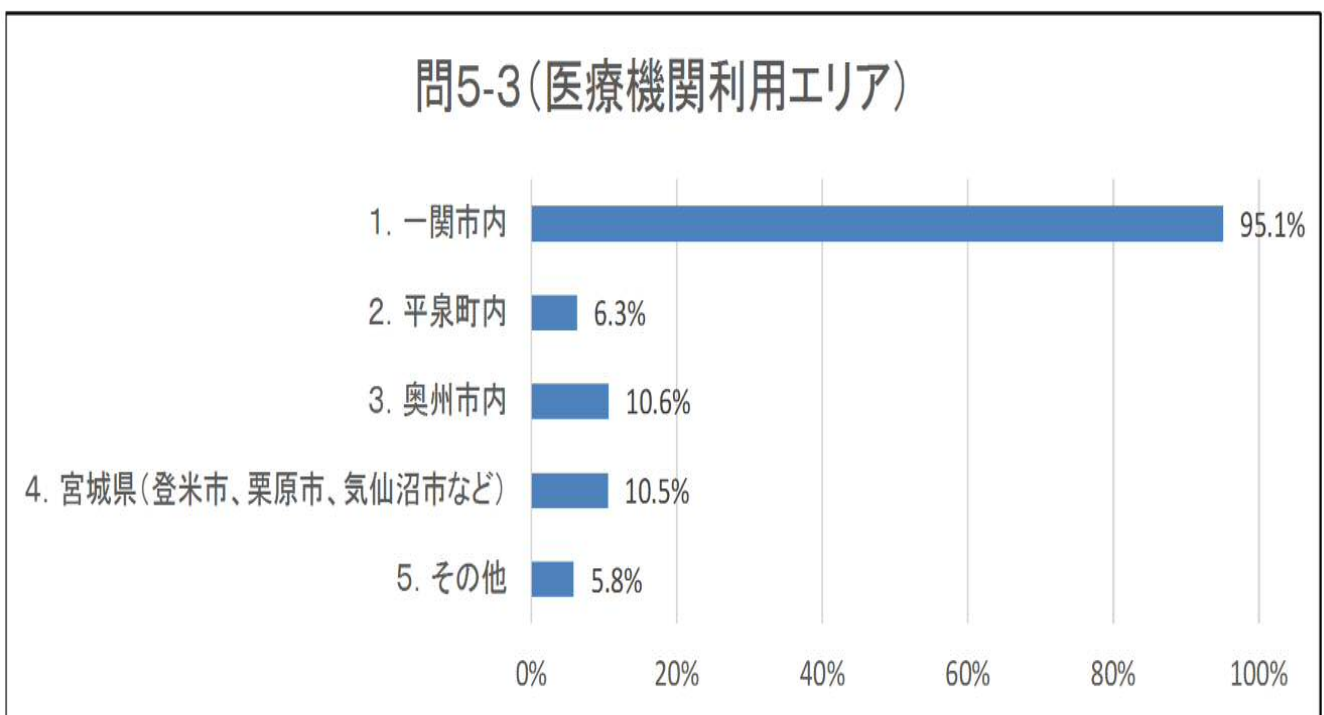


【問5-3】 あなたの各生活エリアは。

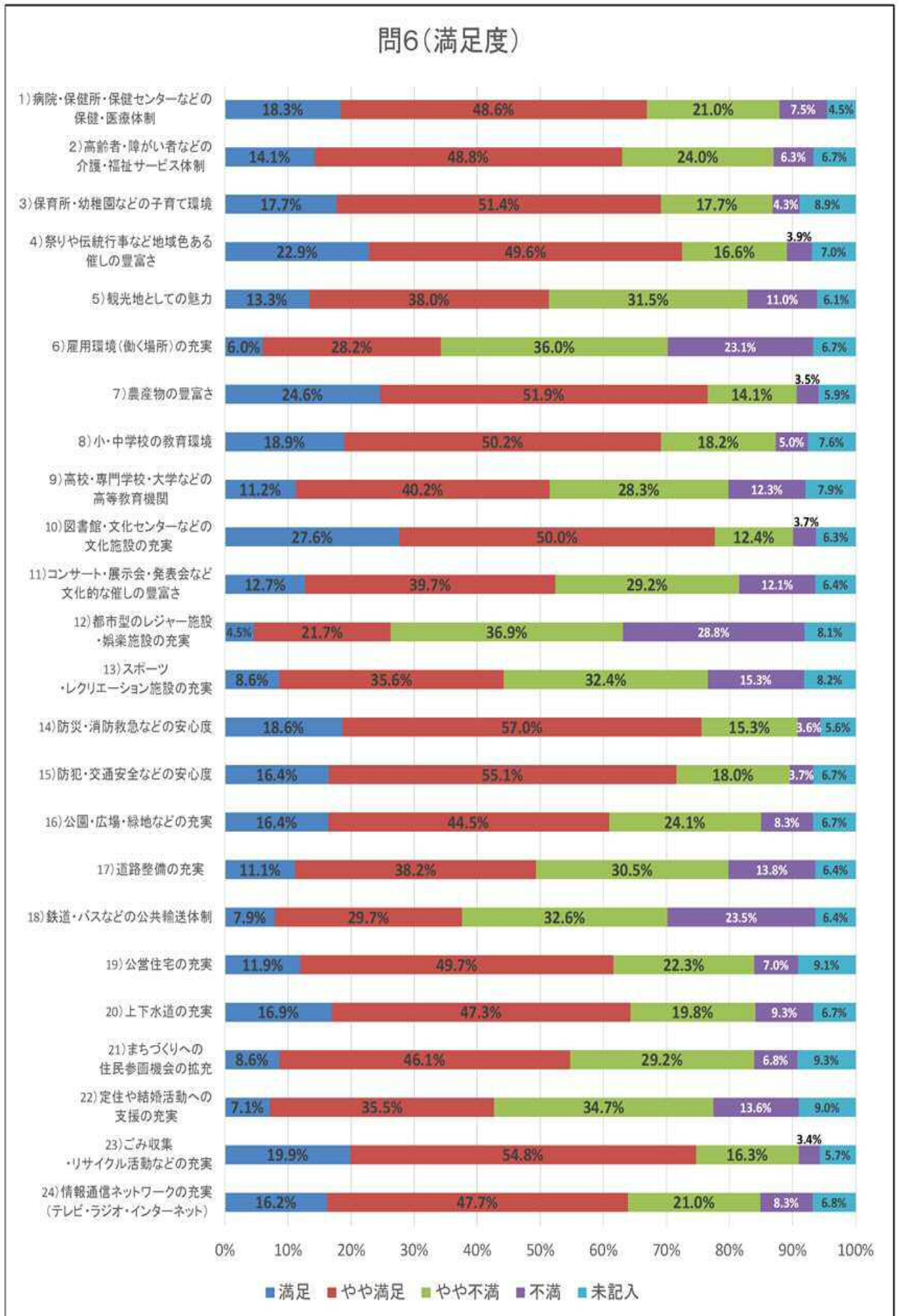
【主な買い物(ショッピング)エリア】



【主な医療機関の利用エリア】



【問6】 あなたは、両磐エリアの生活環境について、どのように感じていますか。

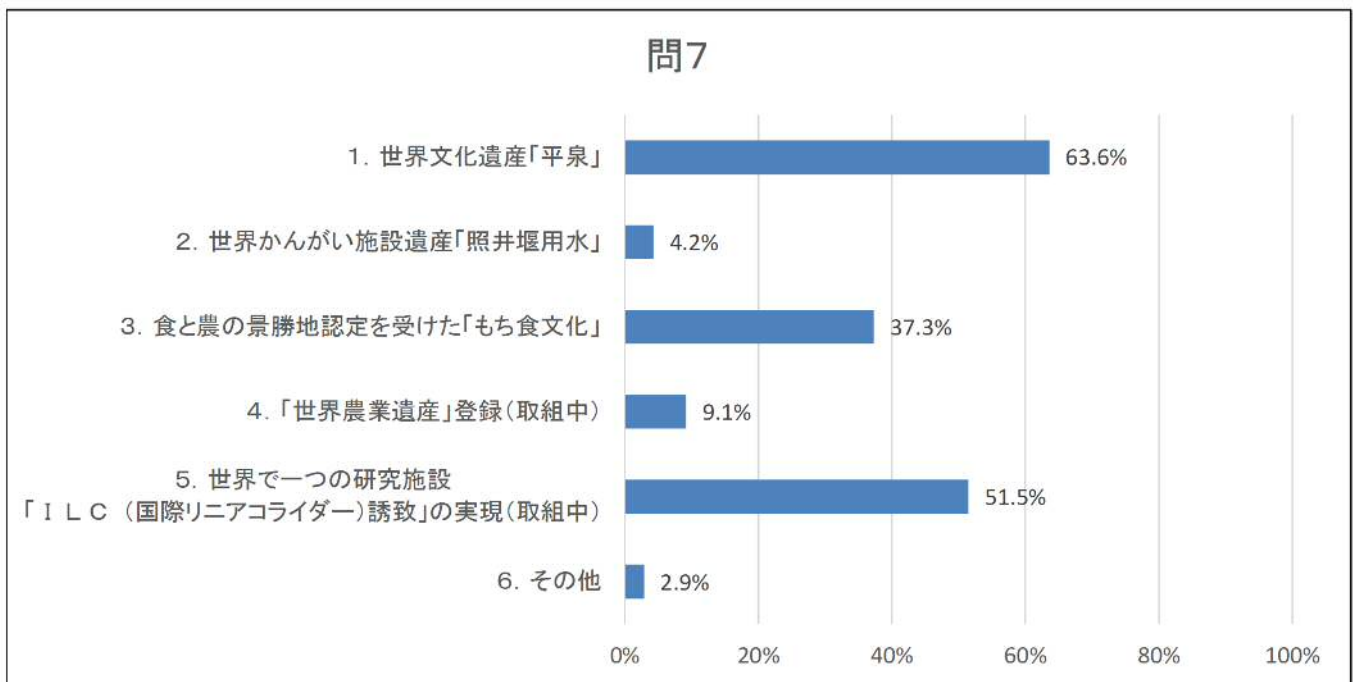


## もっと良くなってほしいと思う項目

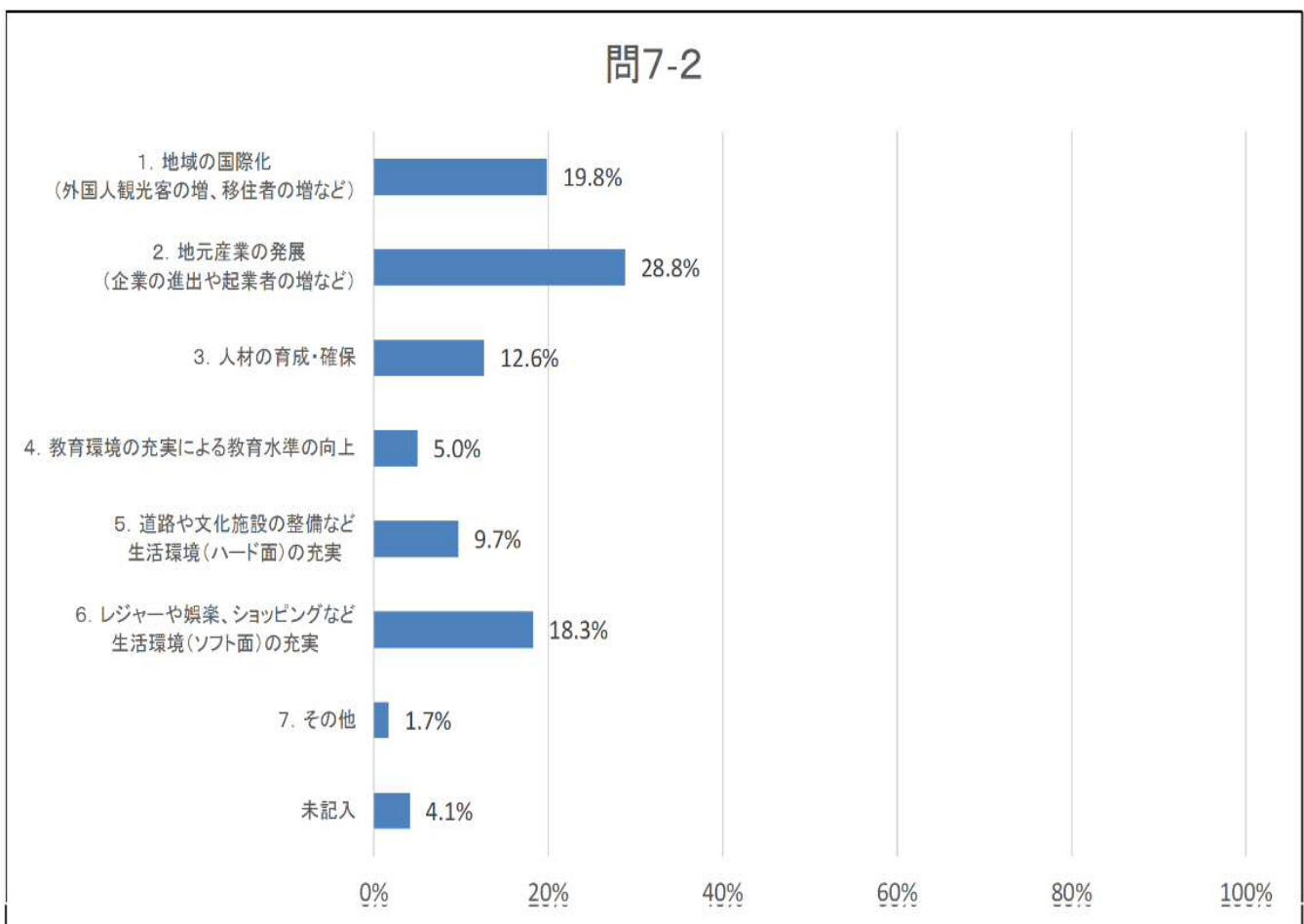




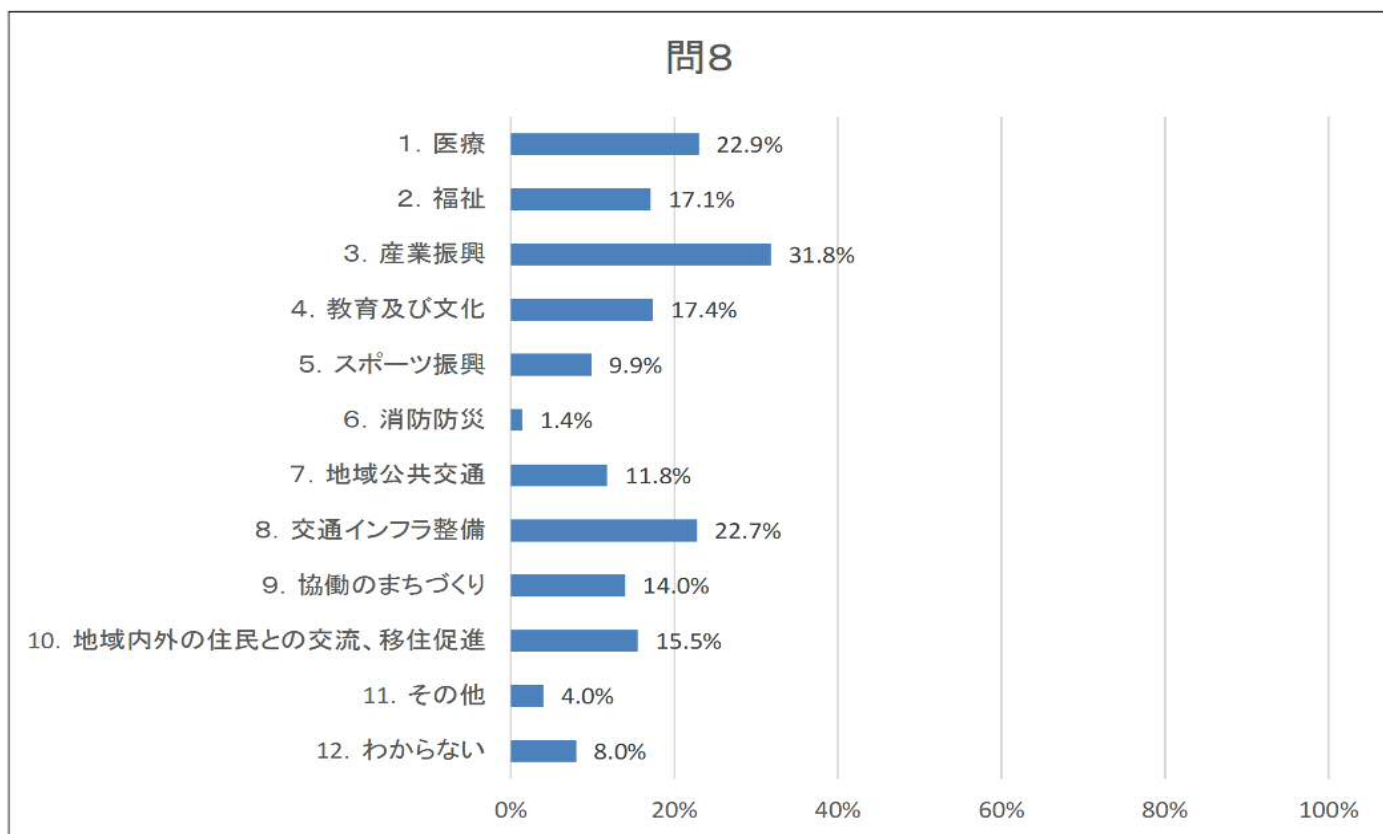
〔問7〕 両磐エリアには、世界に誇れる地域資源が数多くあります。  
あなたは、どの地域資源に将来期待しますか。



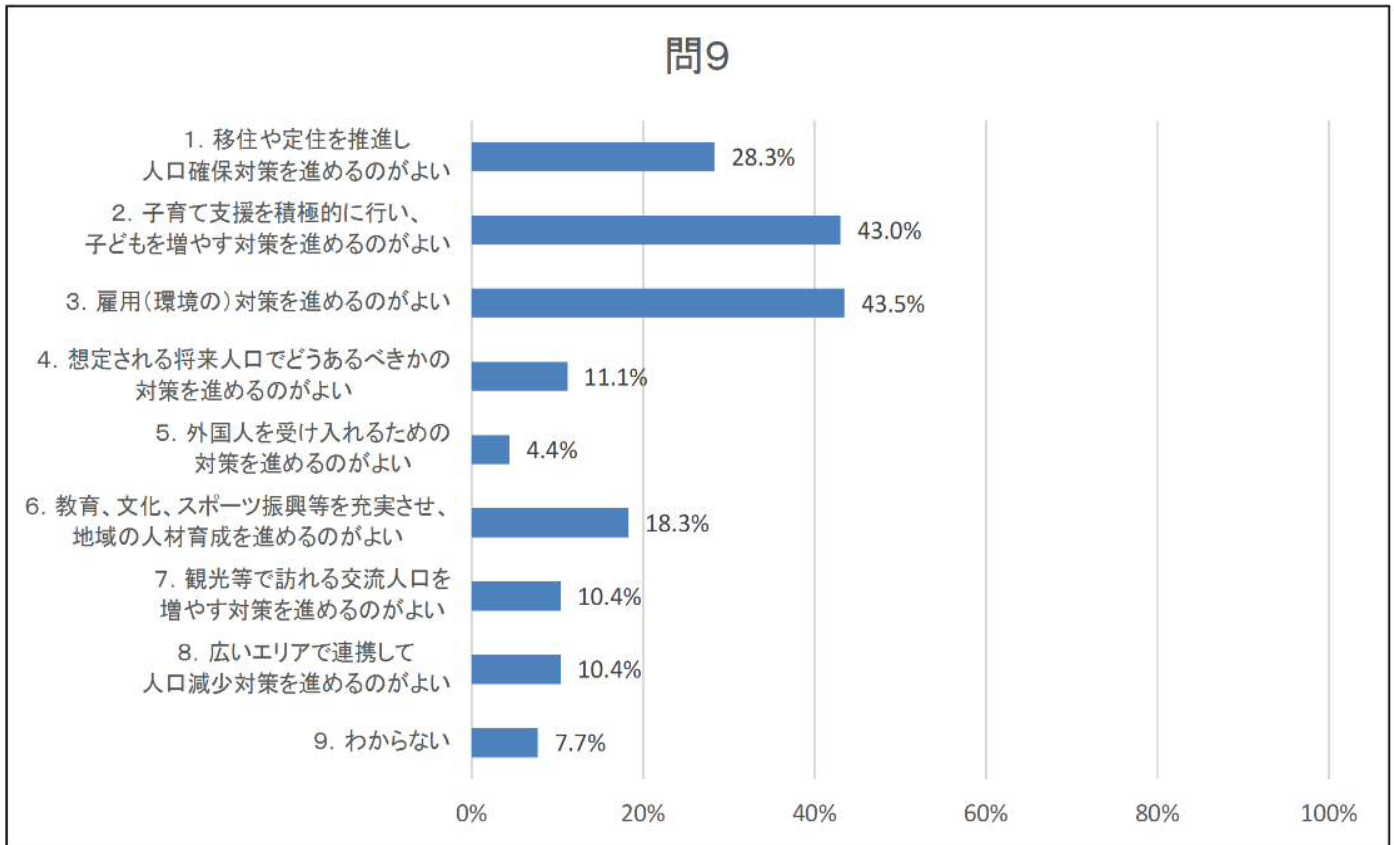
〔問7-2〕 あなたは、「問7」のような財産の集結(予定を含む)に伴って地域にどのようなことを期待しますか。



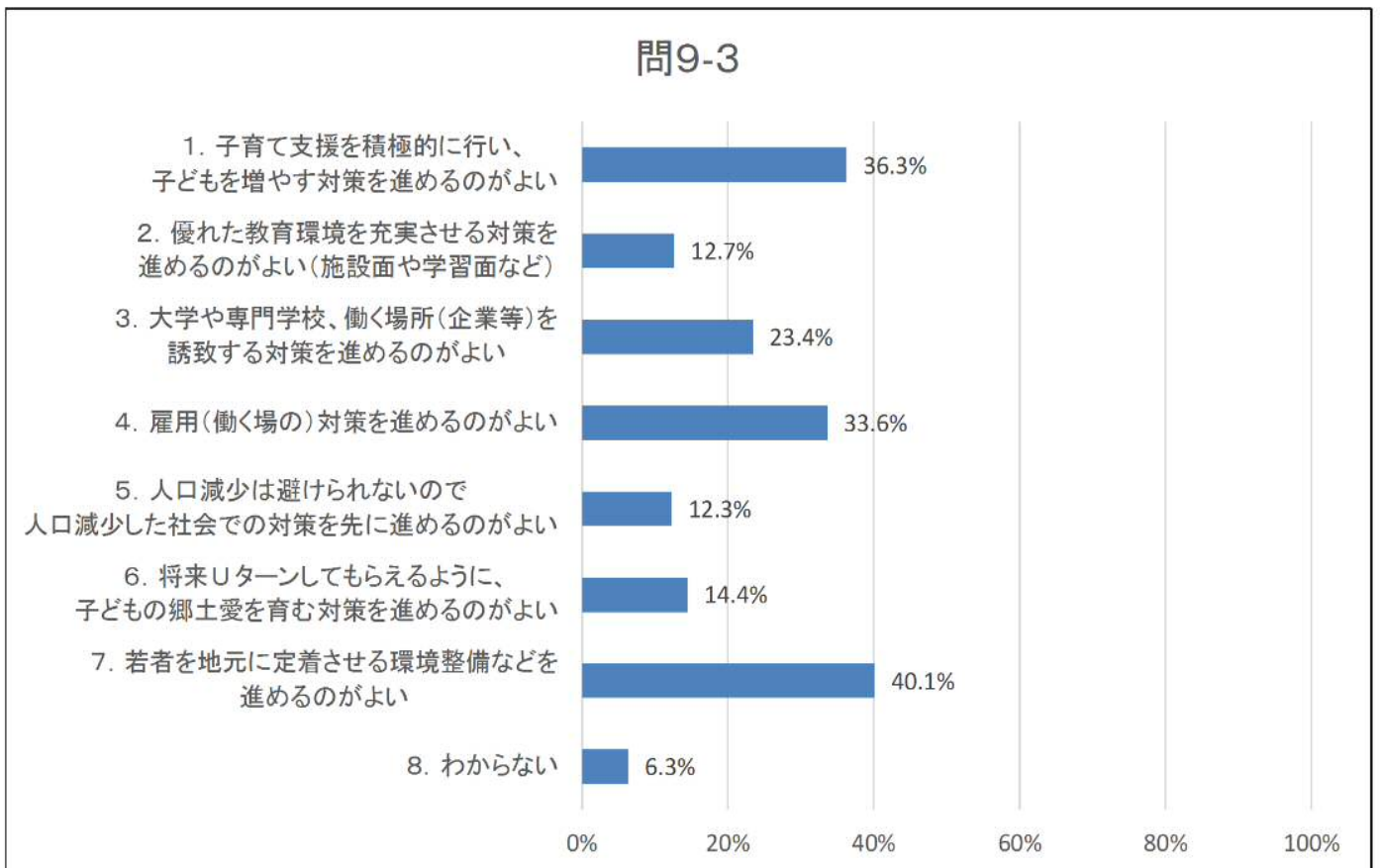
[問8] 両磐エリアが発展していくために、どの分野に力を入れていくべきとお考えですか。



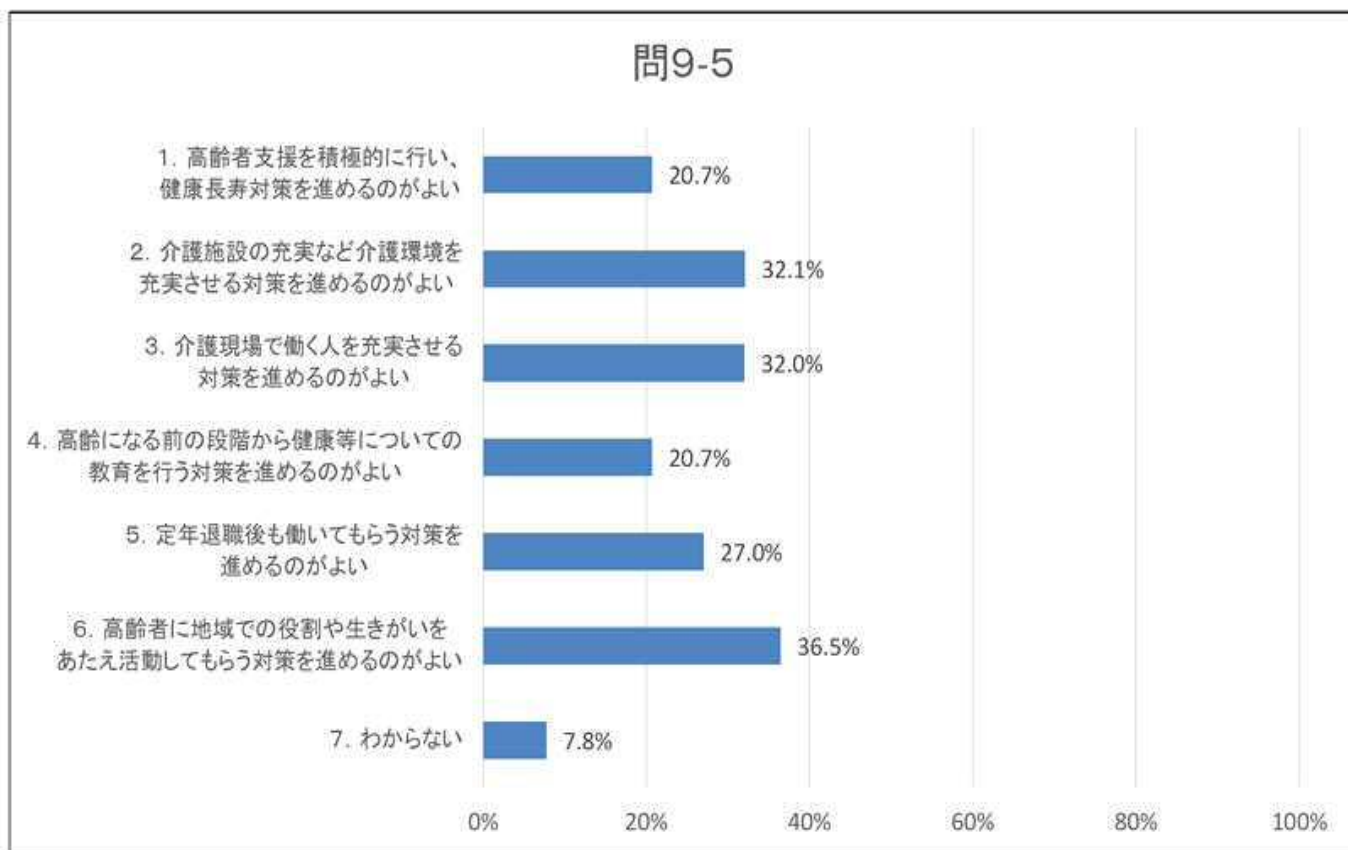
[問9] 人口減少への対策についてどう考えますか。



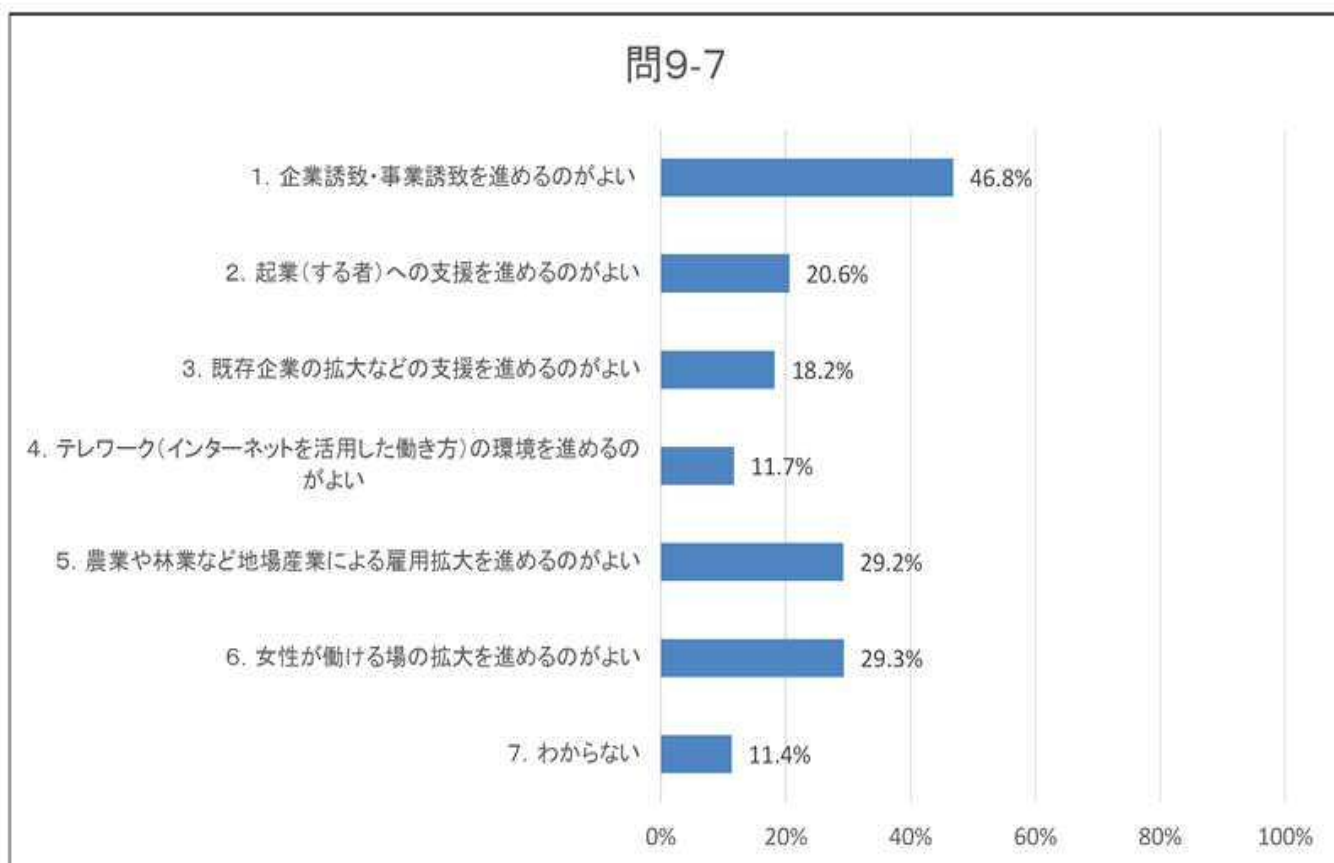
[問9-3] 少子化への対策についてどう考えますか。



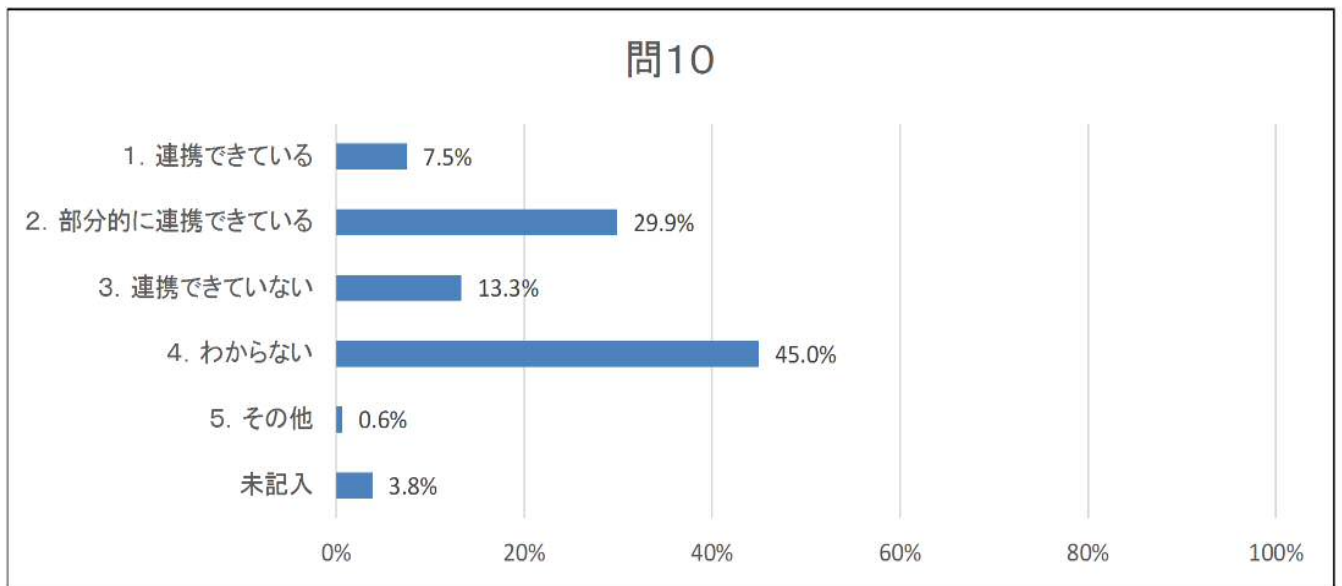
[問9-5] 高齢化への対策についてどう考えますか。



[問9-7] 雇用対策についてどう考えますか。

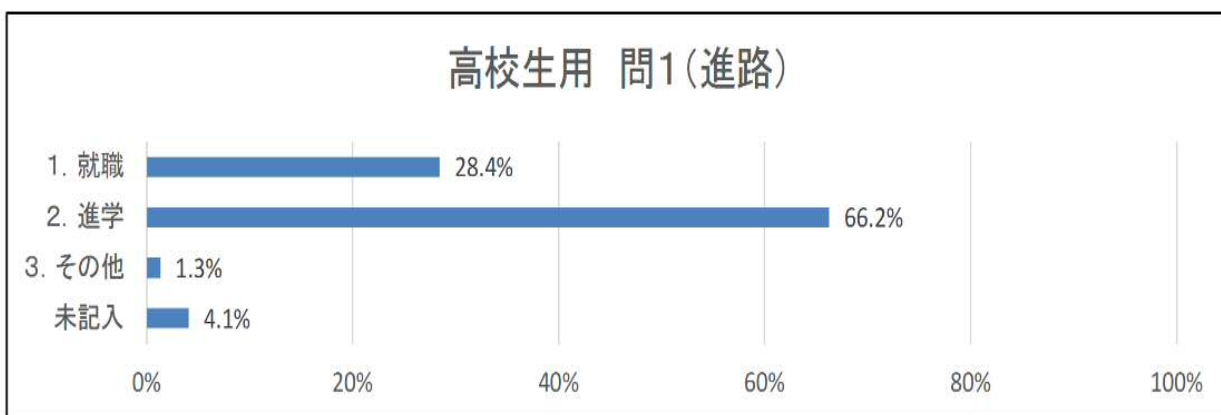


[問10] あなたは、両警エリアは連携できていると思いますか。

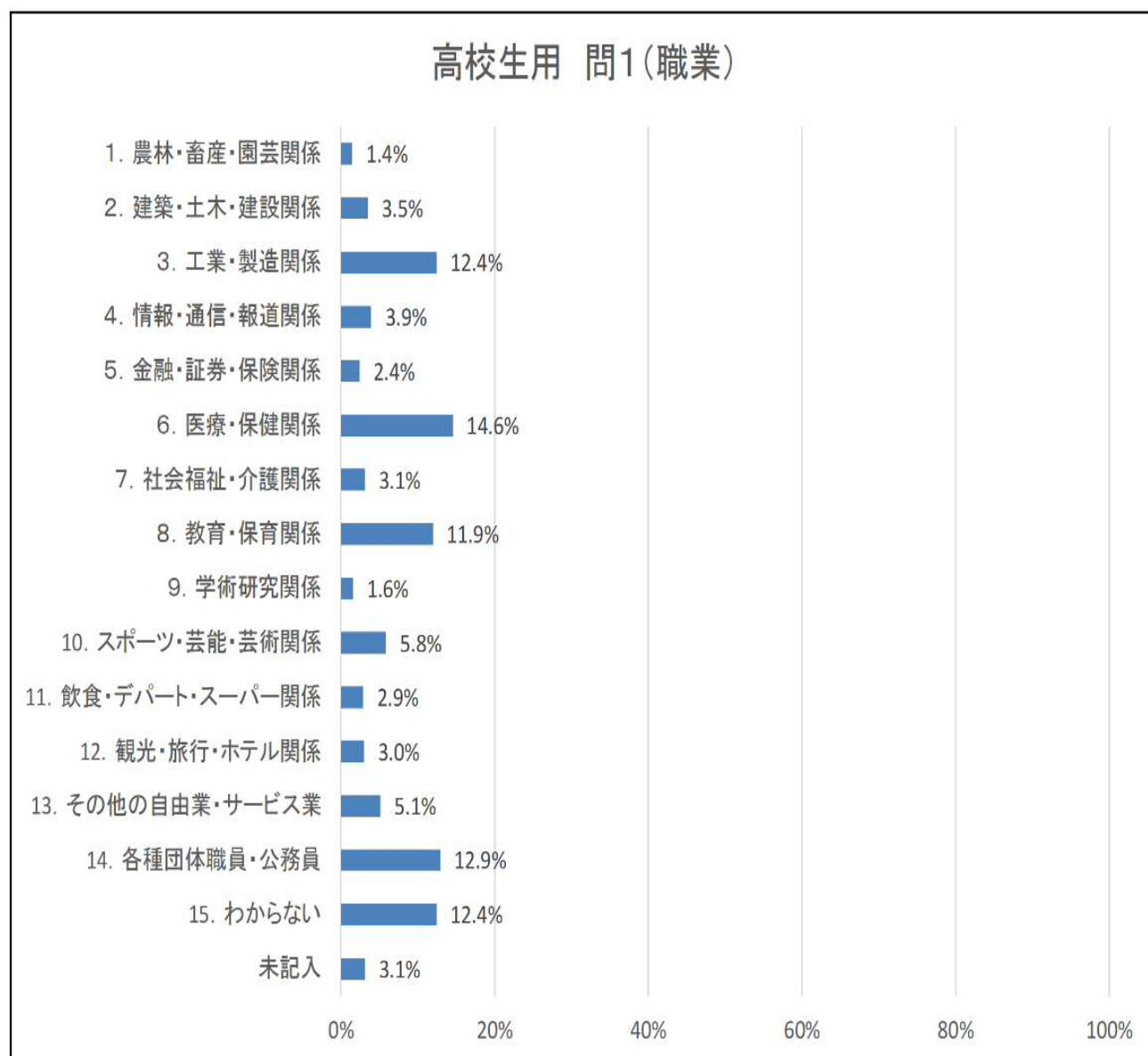


## 高校生用

[問1]卒業後の進路は、どのように考えていますか。

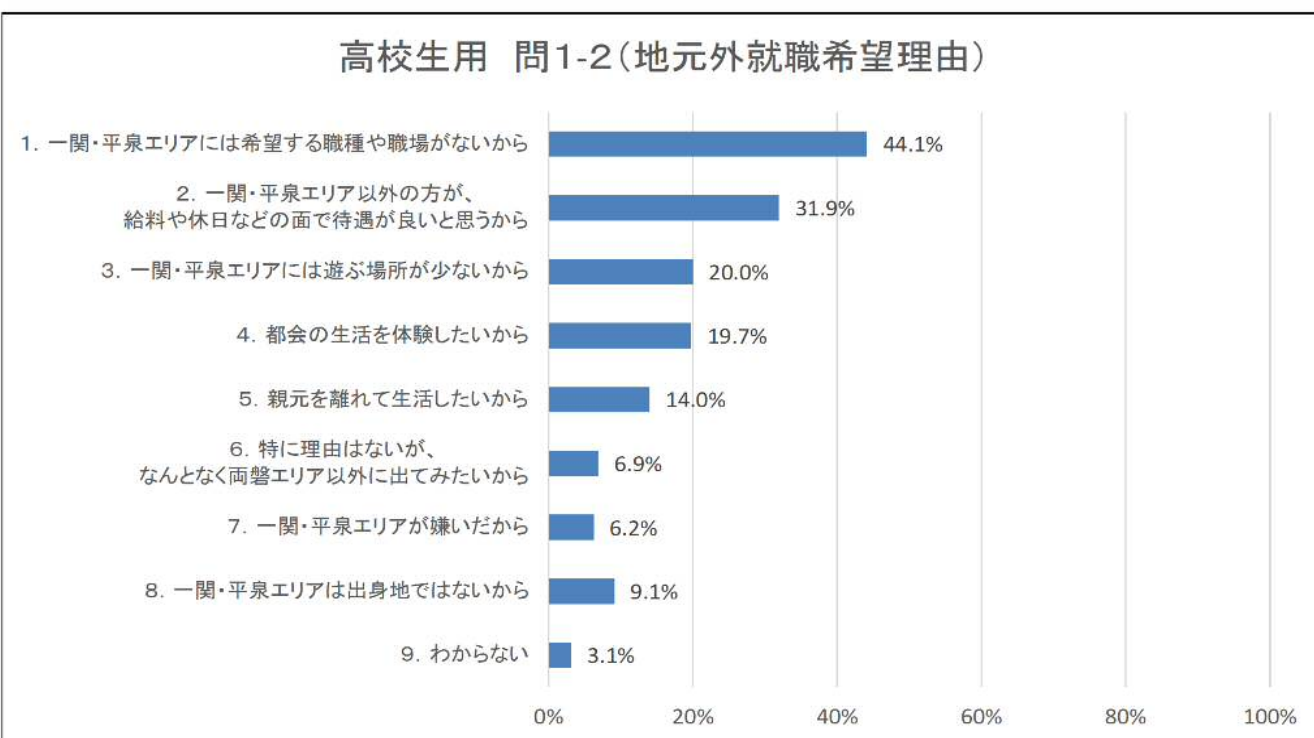
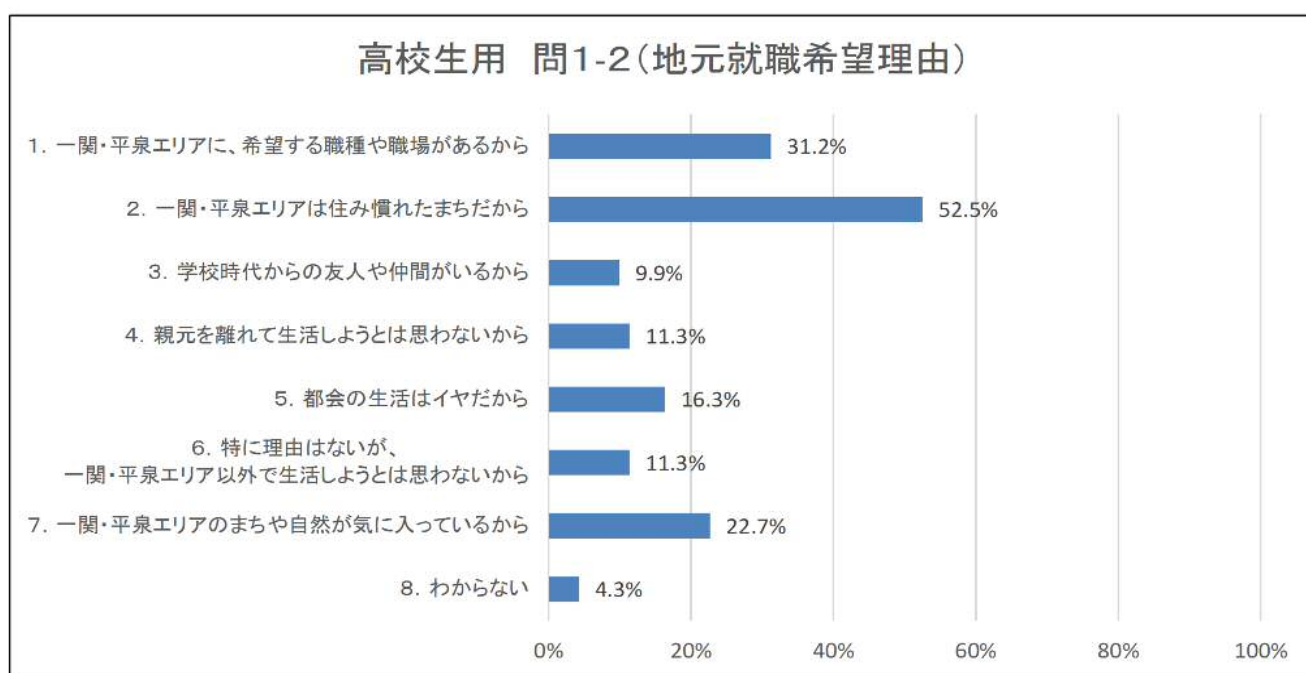
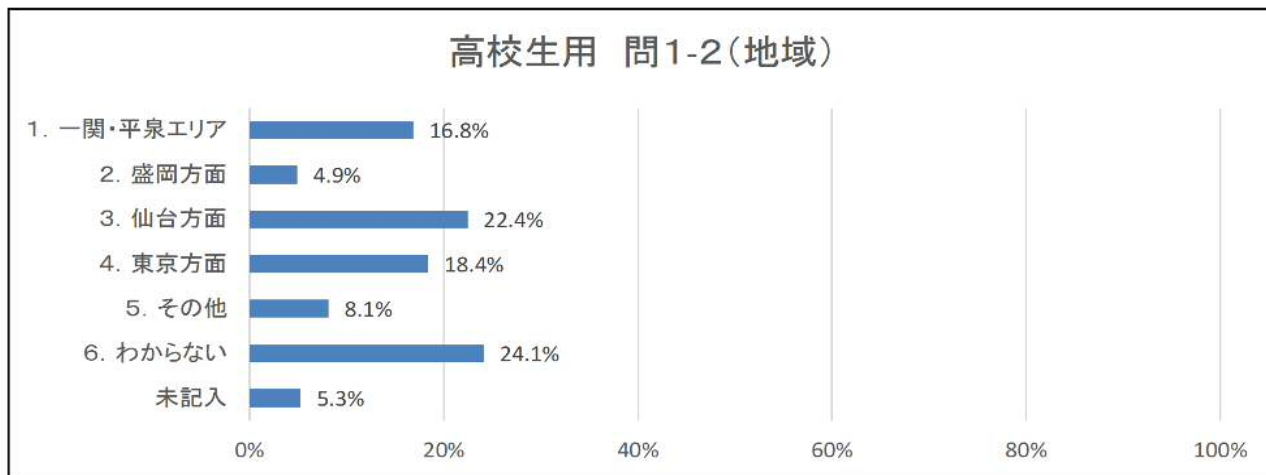


あなたはどのような職業につきたいですか。

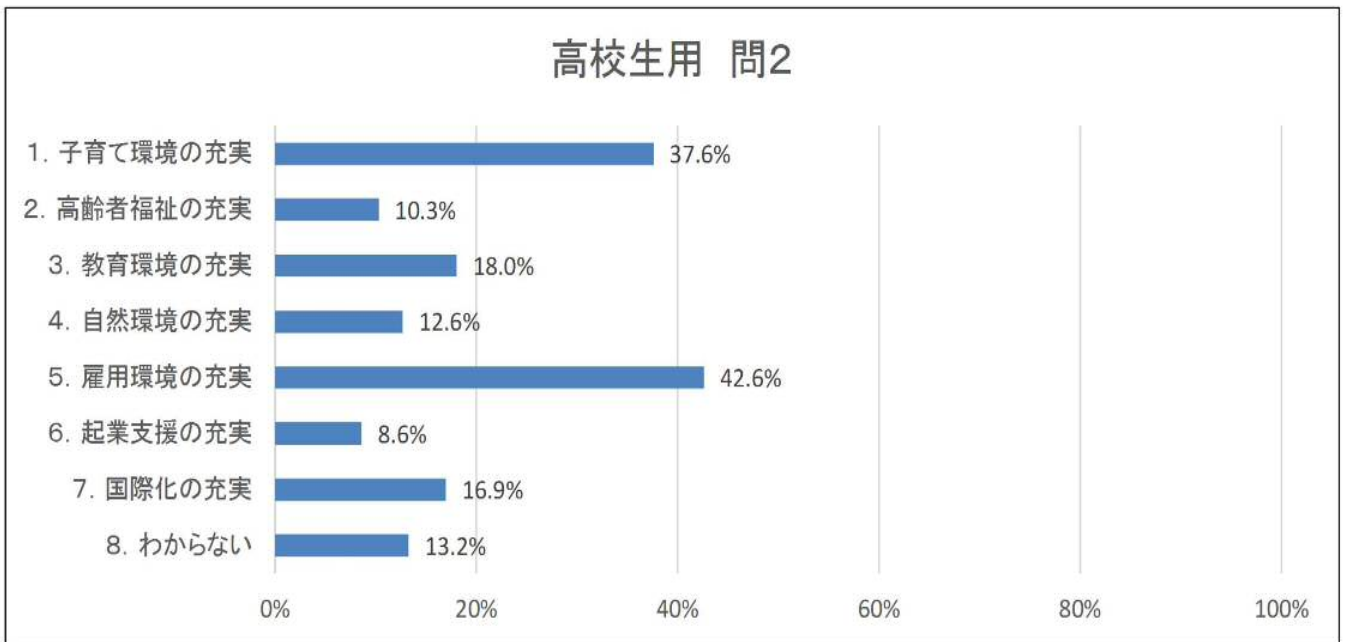




[問1-2] 将来、どの地域への就職を希望しますか。



[問2] 将来どのような環境があったら、両磐エリアがより住みやすい(Uターンしやすい)と思いますか。





地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

※ 平成29年度第1回審議会(29.7.31)で報告した内容です。

No.	① 交付対象 事業の名称	② 交付金 の種類	③ 事業内容	④ 実績額	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				平成28年度 ※					平成29年度			
									⑥ 本事業終了後における実績			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 取組の実績		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について	
					指標	指標値	目標設定 年月	H27年度末 実績(参考)	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方針	今後の方針の理由	実績値 (参考)	事業内容	今後の方針	今後の方針の理由
1	一関・平泉 定住自立圏 域における 地域連携D MO設立プ ロジェクト	地方創 生加速 化交付 金	平成27年度におい て、一関・平泉にお ける日本版DMOの設立 検討に係る基礎調査 や、一関市(商業観光 課)及び平泉町(観光 商工課)を事務局とし て、官民や金融団体 を含めた関係団体 による検討会を開催し、課 題の共有と意識の醸 成を図った。  平成28年度は、この 機運を生かし、DMO 設立の具体化を加速 させるため、下記事業 を行った。  (1)設立検討委員会、 同ワーキング部会を 開催 (2)DMO設立に向け たDMOセミナーを開 催 (3)地域連携DMO設 立支援業務委託 ・観光マーケティング 調査 ・専門家によるアドバ イザーの設置 ・事業計画作成等に 係る支援	事業費(平泉含) 17,016,402円  うち交付金対象 (一関のみ) 15,234,785円	指標① DMO関連事 業への協力 団体数(一 関)	10団体	H29.3	17団体 (平泉含23)	26団体 (平泉含39)	本事業は地 方創生に非 常に効果的 であった	関係団体等による設立 検討委員会やワーキン グ部会を開催し、地域の 課題や今後の方向性を 確認し、DMOの必要性 等の共通理解が図られ た。	事業が効果 的であったこ とから取り組 みの追加等 更に発展さ せる	平成28年度の検討結 果を踏まえ、民間推 進法人を中心とした DMO検討委員会を設 置し、発足に向け具 体的な検討を行う。	20団体 (平泉含33)	民間推進法人を中心 に具体的な検討を行 い、平成30年4月に 日本版DMO候補法 人である「(一社)世 界遺産平泉・一関D MO」の発足を支援し た。	事業が効果的 であったこと から取り組 みの追加等 更に発展さ せる。	①閑散期対策・滞在型 観光・広域観光の推進 などの課題に対する新 たな取組、②観光産業 で地域の「稼ぐ力」を向 上させる仕組みづくり、 ③移住・定住対策など 人口減少社会における 地域課題に対応するた めの取組などを、舵取り 役・調整役となって各種 団体・住民・行政と共に 進めていく。
					指標② DMOセミナー への参加者 (平泉含)	300人	H29.3	0人	135人	本事業は地 方創生に相 当程度効果 があった	一般市民や関係団体等 135人の参加であった が、地域の「稼ぐ力」を 引き出し「観光地経営」 の視点に立った観光地 域づくりを進めるため、 DMOが担っていく役割 などの理解促進を図り、 発足に向けた機運の醸 成を推進した。	事業が効果 的であったこ とから取り組 みの追加等 更に発展さ せる	セミナー等の開催を 通じ、DMOに関する 理解や普及啓発を促 進し、発足に向けた一 層の機運醸成を図 る。	175人	一般市民や関係団 体等、175人の参加 であったが、観光地 域づくりを進めるた め、DMOが担ってい く役割などの理解促 進を図り、DMOの発 足のための機運醸 成が図られた。	事業が効果的 であったこと から取り組 みの追加等 更に発展さ せる。	平成30年4月に日本版 DMO候補法人である 「(一社)世界遺産平泉・ 一関DMO」が発足と なったが、引き続き観 光地づくりの推進を目的 としたセミナーを開催す る。
					指標③ DMOによる 雇用の創出	5人	H31.3	0人	—	—	—	平成30年4月の発 足をめざし、平成29 年度に民間推進法人 を中心に発足の検討 を行う。 効果検証は平成31 年度に行う。	0人	民間推進法人を中心 に具体的な検討を行 い、平成30年4月に 日本版DMO候補法 人である「(一社)世 界遺産平泉・一関D MO」の発足を支援し た。	雇用が創出され るよう支援する。	行政から一定期間支 援を行うが、同時に自 律的・継続的に活動し ていくための安定的な 運営資金を確保してい くための方策を検討し 、雇用の創出を図る。	
					指標④ 観光入込客 数	220万人/年	H31.3	220万人/年	—	—	—	平成30年4月の発 足をめざし、平成29 年度に民間推進法人 を中心に発足の検討 を行う。 効果検証は平成31 年度に行う。	215万人/年	観光地づくりの舵 取り役となるDMOの 発足をめざし民間推 進法人を中心に具体 的な検討を行い、平 成30年4月に日本版 DMO候補法人であ る「(一社)世界遺産 平泉・一関DMO」の 発足を支援した。	DMOや観光協 会、観光事業者 等との連携によ り、特色あるイベ ントの開催、プロ モーション活動等 の展開により観 光客の誘客を推 進する。	国内旅行者数の減少、 天候、その他の要因に より観光入込客数は目 標値に達していないが、 観光産業は、大きな経 済波及効果を有する総 合産業と言いつつも、 あり、当地域の観光地 が選好されるよう推 進する。	
					指標⑤ 外国人観光 入込客数	8,600人/年	H31.3	9,097人/年	—	—	—	平成30年4月の発 足をめざし、平成29 年度に民間推進法人 を中心に発足の検討 を行う。 効果検証は平成31 年度に行う。	20,025人/年	観光地づくりの舵 取り役となるDMOの 発足をめざし民間推 進法人を中心に具体 的な検討を行い、平 成30年4月に日本版 DMO候補法人であ る「(一社)世界遺産 平泉・一関DMO」の 発足を支援した。	全国的なインバ ウンド誘客事業 や当市を含む連 携市町村による プロモーション事 業の展開により、 順調な伸びを示 しているが、引き 続き、DMOや観 光協会や周辺自 治体、関係団体 等との連携によ り、地域の魅力を 発信し誘客を図 る。	観光産業は、大きな経 済波及効果を有する総 合産業と言いつつも、 あり、当地域の観光地 が選好されるよう推 進する。	

地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

※ 平成29年度第1回審議会(29.7.31)で報告した内容です。

No.	① 交付対象 事業の名称	② 交付金 の種類	③ 事業内容	④ 実績額	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				平成28年度 ※					平成29年度				
									⑥ 本事業終了後における実績			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ 取組の実績		⑨ 実績値を踏まえた事業の今後について		
					指標	指標値	目標設定 年月	H27年度末 実績(参考)	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方針	今後の方針の理由	実績値 (参考)	事業内容	今後の方針	今後の方針の理由	
2	ものづくり産 業技術開発 推進事業	地方創 生加速 化交付 金	共同研究の受入対 応や他の研究機関等 とのマッチングを図る ため、広域的に企業 支援を実践している公 益財団法人岩手県南 技術研究センターに下 記の業務を委託し事 業を行った。  (1)地域内企業の研 究開発力の向上 ・地域内の企業と研 究機関等との共同研 究 ・研究員派遣事業 ・機器操作技術研修 (SEM-EDX) ・商品開発セミナー の開催 ・補助員配置ほか (2)地域内企業の研 究開発意欲の向上 ・学術研究機関での 研究内容の周知(冊子 製作) ・共同研究事例の展 示(パネル、模型作成 費用等) ・共同研究事例集の 作成ほか (3)共同研究受入体 制整備とマッチング ・連携コーディネ ーター配置 ・分析機器整備(SE M-EDX)ほか	事業費 53,498,501円  うち交付金対象 53,498,501円	指標①	研究機関等と の共同研究 数	8件	H29.3	2件	10件	本事業は地 方創生に非 常に効果的 であった	連携コーディネーター配 置によって企業とのマッ チングが図られ共同研 究数も増加した。	特に見直し をせず事業 を継続する	共同研究の取組支援と マッチングコーディネー トの支援を行う。	0件	地方創生加速化交 付金による共同研究 補助(上限200万円) は終了し、既存の市 単独補助(上限50万 円)による共同研究 の取組を推進した。	特に見直しをせ ず事業を継続す る	引き続き、企業等による 研究開発の取組を推進 する。
					指標②	高機能検査 機器の配置に よる検査試験 施設の機能 強化による分 析件数	920件	H29.3	905件	1,099件	本事業は地 方創生に非 常に効果的 であった	食品等の分析も可能な 走査型電子顕微鏡およ びエネルギー分散型X線 分析装置SEM-EDXを整 備したことにより、県南技 研における試験分析機 器の年間利用件数が 1,099件と過去最高の実 績となった。	特に見直し をせず事業 を継続する	高機能検査機器の周知 に努め、利用促進を図 る。	1,143件	企業等に対し、高機 能検査機器の周知 に努め、分析機器の 利用開放するほか、 企業等の依頼により 試験・分析受託に取り 組んだ。	特に見直しをせ ず事業を継続す る	引き続き、企業等に対し 高機能検査機器の周知 に努め、分析機器の利 用開放するほか、企業 等の依頼により試験・分 析受託に取り組んでい く。
					指標③	新製品・新技 術の開発件 数	10件	H32.3	0件	—	—	—	引き続き、企業等による 新製品・新技術等の研 究開発の取組支援と マッチングコーディネー トの支援を行う。 効果検証は平成32年度 に行う。	1件	企業等による新製 品・新技術等の研究 開発を支援した。	特に見直しをせ ず事業を継続す る	引き続き、企業等による 新製品・新技術等の研 究開発を支援していく。	
					指標④	従業員一人 当たりの粗付 加価値額	720万円	H32.3	702万円	—	—	—	引き続き、企業等による 新製品・新技術等の研 究開発の取組支援と マッチングコーディネー トの支援を行う。 効果検証は平成32年度 に行う。	(未発表)	企業等に試験分析 機器を利用開放する ほか、企業等からの 試験・分析受託、新 製品・新技術等の研 究開発を支援した。	—	引き続き、企業等に試 験分析機器を利用開放 するほか、企業等から の試験・分析受託、新 製品・新技術等の研 究開発を支援していく。	

地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

No.	① 交付対象 事業の名称	② 交付金 の種類	③ 事業内容	④ 実績額	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)							平成29年度						
					指標	指標値(年毎)					目標設定 年月	参考 事業開始前 実績	⑥ 取組の実績			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
						H29	H30	H31	H32	H33			指標値(累計)	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方針	今後の方針の理由
3	資源・エネルギー循環型社会形成支援事業	地方創生推進交付金	1. バイオマス産業都市構想の実現に向けた取組 ①一関市バイオマス産業化推進会議の開催及びバイオマスエネルギーの地産地消に向けた取組 ②一関市木材カスケード利用協働協議会の設立及び木質バイオマスの安定供給体制の確立  2. 市民の地域に根ざした木質バイオマス利用の促進 ①市民による木質資源の供給体制の確立 ②「地域活動団体」の活動拠点と、薪の安定的な取引の場となる「木の駅」の設置 ③市民による地域に根差した木質バイオマスの活用	事業費 5,670,738円  うち交付金対象 3,709,738円	指標① 集材活動に参加した人数 (延べ人数)	360人	864人	1,440人	3,880人	4,320人	10,864人	H34.3	0人	710人	本事業は地方創生に効果があった。	地域資源の循環活用の重要性を認識した上で、目標以上に活動が活発化したため。	森林地域を中心に活動を開始したが、全市的な展開を図る。	市広報紙等で活動を紹介し、活動に対する問い合わせなど、広く全市的な反響があったため。
					指標② 集材活動による木質資源販売量(生換算)	126.00t	185.85t	217.35t	869.40t	945.00t	2,343.60t	H34.3	0.00t	144.00t	本事業は地方創生に効果があった。	市民により集材された未利用材が、紙パルプ用チップ材として利用され、うち6トンは、新千厩小学校のチップボイラーの燃料として活用された。	取組みを精査しながら、事業継続していく。	活動の実績を踏まえ、さまざまな角度から事業内容を精査し、今後も継続的な事業展開を図ると共に将来は独立採算性を促すため。
					指標③ 集材活動が実施された面積	63.00ha	88.20ha	163.80ha	516.60ha	617.00ha	1,449.00ha	H34.3	0.00ha	40.00ha	本事業は地方創生に効果があった。	林内に残されている未利用間伐材などの量が、予想以上に多いものであり、実施面積は当初計画から減少したものの、林内から搬出された木材の量は、計画数量以上であった。	取組みを精査しながら、事業継続していく。	実績に基づき、事業内容を精査し、必要な場合は指標(KPI)の目標数値を修正する。

地方創生関連交付金対象事業の実施状況について

No.	① 交付対象 事業の名称	② 交付金 の種類	③ 事業内容	④ 実績額	⑤ 本事業における重要業績評価指標 (KPI)							平成29年度									
					指標	指標値(年毎)					目標設定 年月	平成28年度 実績	⑥ 取組の実績			⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について					
						H28	H29	H30	H31	H32			指標値(累計)	実績値	事業効果	事業効果の理由	今後の方針	今後の方針の理由			
4	旧渋民小学校 校舎活用事 業	地方創 生拠点 整備交 付金	【渋民市民センター整 備】 現在高台に在る「渋 民市民センター」を、 長年地域住民に親し まれてきた「旧渋民小 学校」に移転するため 1階部分の改修を行っ た。  【歴史民俗資料等活用 整備】 廃校となった「旧渋 民小学校」の2階部分 を改修し、これまで一 関市が収集・調査を 行ってきた1万件あま りの歴史・民俗・考古 資料の適切な管理を 行うため民俗資料館を 整備する。 また、発掘で明らか になった考古資料、里 山に暮らした人々の生 活用具・生産用具を展 示公開するとともに、 各種体験事業を行え る場としての活用を 図っていく。 *現在、30年度工事 (4月～8月)を施工中	事業費 147,103,176円  うち交付金対象 145,034,976円	指標①	地域が主体と なって行う事 業実施件数	7件	8件	10件	12件	15件	52件	H33.3	7件	8件	—	—	多世代の活 動交流や地 域と民間が 主体となっ て行う事業 を展開して いく。	地域コミュニ ティの育成 により、誰 もが気軽に 集える場と して定着が 図られる。		
				指標②	総合学習等 教育面での利 活用件数	0件	0件	10件	11件	12件	33件	H33.3	0件	—	—	—	—	—	—	—	—
				指標③	市民センター 及び民俗資料 館利用者数	11,846人	12,082人	14,258人	14,600人	14,903人	67,689人	H33.3	12,225人	12,090人	—	—	複合施設と しての特性 を生かした 事業等を展 開していく。	日常的な活動の場、学 びの場として活用され ることが期待される。			

## 総合計画審議会での意見等への回答

## 総合計画審議会での意見等への回答

### 審議会委員からの意見等

「一関市総合計画実施計画（平成 30・31・32 年度）」の 5 ページの総括表で以下の分野の事業費が 0 になっているが、その理由は何か。

- ・「3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち」の「人権・男女共同参画」
- ・「4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち」の「自然環境・環境保全」

### 意見・質問に対する回答【担当課：財政課】

実施計画には主に財政分析上の投資的経費に分類される社会資本の形成や整備に向けられる事業を中心として掲載しています。事務的経費のみで構成される事業、国の法令・制度に基づき実施が義務付けられている事業や、毎年度固定的に経費が支出される事業等については、本計画には掲載していないところです。

なお、ご指摘の項目に関連する平成 30 年度当初予算計上事業としては、「人権・男女共同参画」では男女共同参画推進事務費（周知・啓発、男女共同参画サポーターの養成・連携）や水沢人権擁護委員協議会補助金等を、「自然環境・環境保全」では水質検査事業（市内河川等の公共用水域の監視）や温暖化対策地域協議会補助金等を実施することとしています。

## 総合計画審議会での意見等への回答

### 審議会委員からの意見等

「平成 30 年度予算の概要」で「拡充」とされている以下の項目について、「一関市総合計画実施計画（平成 30・31・32 年度）」では 30 年度予算しか計上されていないが、その理由は何か。

- ・ 17 ページ No.97 「インバウンド推進事業費」
- ・ 35 ページ No.263 「生涯スポーツ推進事業費」
- ・ 45 ページ No.339 「介護予防・生活支援サービス事業費」
- ・ 47 ページ No.350 「健康教育事業費」

### 意見・質問に対する回答【担当課：財政課】

実施計画への予算計上が平成 30 年度のみとなっている、各事業ごとの理由については以下のとおりです。

#### ○No.97 「インバウンド推進事業費」

近隣の市町村（湯沢市、東成瀬村、栗原市、登米市、平泉町）と連携しながら、インバウンドの誘客を図る取組です。東北観光復興対策交付金を活用した事業であり、当該交付金が平成 30 年度で終了することから、平成 31 年度以降については後継の交付金の有無などの状況を踏まえて検討することとしています。

#### ○No.263 「生涯スポーツ推進事業費」

平成 29 年度まで直営で実施してきたふれあいスポーツ競技会について、平成 30 年度の開催を外部委託することとしました。平成 31 年度以降については実績を検証したうえで実施方式を検討することとしています。

#### ○No.339 「介護予防・生活支援サービス事業費」

介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス B の利用者宅から会場への送迎を行うものです。平成 30 年度に実証実験を開始し、平成 31 年度以降については実証実験の結果を踏まえて実施内容を検討することとしています。

#### ○No.350 「健康教育事業費」

平成 30 年度に乳がん自己チェックシートを作成し、全世帯に配布することにより乳がん自己触診法の普及を図ることとしています。

## 総合計画審議会での意見等への回答

### 審議会委員からの意見等

「一関市総合計画実施計画（平成 30・31・32 年度）」の以下の事業は、関連付けて検討されている事業か。

- ・ 23 ページの「2-3 公共交通」の「(3) 生活交通の維持確保」の事業
- ・ 46 ページのNo.344 「高齢者福祉乗車券交付事業費」

### 意見・質問に対する回答【担当課：財政課】

地域公共交通総合連携協議会負担金と市営バス運行費は地域における公共交通の確保を目的とした事業であり、高齢者福祉乗車券事業は公共交通の利用にかかる高齢者の費用負担を軽減することにより社会参加を支援する目的で実施している事業です。

高齢化社会に対応したまちづくりを進める観点からも、公共交通網の維持・確保対策と高齢者が公共交通を利用しやすい支援制度の構築については、関連するものであり、併せて検討していく必要があるものと考えます。



## 総合計画審議会での意見等への回答

### 審議会委員からの意見等

「一関市総合計画実施計画（平成 30・31・32 年度）」について

- ・ 40 ページのNo.304「車両管理費」の「低公用車」とは何か。また、市がソーラーパネルを設置し、公用車を電気自動車にする構想はあるか。
- ・ 薪ストーブ補助は何番の事業か。
- ・ 11 ページのNo.49、50 と 40 ページのNo.305、306 は、資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンに係るものであると思うが、それぞれ事業を分ける意味は何か。

### 意見・質問に対する回答【担当課：財政課】

- ・ 「低公用車」については「低公害車」の誤りです。  
公用車に電気自動車を導入することについて具体的な検討はしていないところですが、充電設備の整備費用等新たな経費も見込まれることから慎重な対応が必要と捉えております。
- ・ 薪ストーブ等購入設置補助はNo.50「木質資源地域循環活用事業」に 300 万円（100,000 円×30 基分）を計上しています。
- ・ いずれの事業も資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンに関連するものですが、No.49「バイオマス産業化推進事業費」とNo.50「木質資源地域循環活用事業」についてはバイオマス産業都市構想のもと地域資源を活用したエネルギー循環の取り組みであり、No.305「新エネルギー等導入事業費補助金」とNo.306「資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業費」は地球温暖化対策として環境負荷を軽減する取り組みです。

## 総合計画審議会での意見等への回答

### 審議会委員からの意見等

「平成 30 年度予算の概要」の 16～17 ページ、2(4)一般会計歳出の状況（性質別）で「多面的機能支払交付金」や「中山間地域等直接支払交付金」が減とあるが、どのような要因があるか。

### 意見・質問に対する回答【担当課：財政課】

「多面的機能支払交付金」については平成 26 年度から、また、「中山間地域等直接支払交付金」については平成 27 年度から法制化され実施されてきたところです。

平成 29 年度までは対象となる農地すべてに対応した場合に必要な額を予算計上していましたが、平成 30 年度当初予算では直近数年間の実績や活動組織の現状などを踏まえ、実態に見合った額を予算計上したもので、制度改正等の要因によるものではありません。

## 総合計画審議会での意見等への回答

### 審議会委員からの意見等

- 「一関市総合計画実施計画（平成 30・31・32 年度）」の以下の予算について
- ・ 25 ページのNo.166 「地域協働体支援事業費」 …30 年度から 200 万円ずつ減っている。
  - ・ 51 ページのNo.381 「元気な地域づくり事業費」 …32 年度は計上されていない。
- 理由は何か。

### 意見・質問に対する回答【担当課：まちづくり推進課】

- ・ 25 ページのNo.166 「地域協働体支援事業費」

地域協働体に対する支援として、地域づくりを進めるための職員を市民センターに 1 名配置することとしている。1 年目は市の非常勤特別職（地域協働推進員）として地域協働体支援事業費に予算を計上しており、平成 30 年度は市民センター 2 ヶ所分 400 万円を、31 年度は 1 ヶ所分 200 万円の予算を見込んでいる。

2 年目以降は、地域協働体で雇用することとし、地域協働体活性化事業補助金に予算を計上していることから、地域協働体支援事業費が平成 30 年度から 200 万円ずつ減額となっている。

- ・ 51 ページのNo.381 「元気な地域づくり事業費」

いちのせき元気な地域づくり事業については、平成 31 年度に行財政改革推進審議会の評価を求めることとなっており、その評価を受けて、平成 32 年度以降の事業の継続について検討する予定です。

## 総合計画審議会での意見等への回答

### 審議会委員からの意見等

「一関市総合計画実施計画（平成 30・31・32 年度）」の 15 ページのNo.78「地域若者サポートステーション事業費」について、いちサポは、日頃からきめ細かな支援活動を行っており、もう少し事業費を上乗せすることはできないか。

### 意見・質問に対する回答【担当課：労働政策課】

地域若者サポートステーションは、国と地方公共団体が協働し、働くことに悩みを抱える若者の職業的自立に向けた就労支援を実施しており、それぞれの機関において事業を委託しております。そのうち市では、職場見学やカウンセリング、各種セミナー等を委託により実施しております。

国の役割については、地域若者サポートステーションの整備に係る基本的な事項を措置するものであり、具体的には、組織・人員体制を確保し、相談支援窓口を設置し、相談支援事業等を実施するもので、岩手労働局の委託により実施しております。

また、平成 29 年度は、県において、地域若者サポートステーションに職場体験事業などを委託し、若者の就労支援を実施しており、国、県等と連携して、地域若者サポートステーションにおいて、若年無業者の就労を支援しております。

それぞれの機関において委託事業費を計上しており、一体的に運営されていることから、今後も、関係機関と連携を図りながら、若者の職業的自立に向けた就労を支援してまいります。